

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第21期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部責任者 笠井 輝久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部責任者 笠井 輝久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)		7,293,449	7,560,730	8,836,174	9,031,623
経常利益 (千円)		258,261	200,193	650,222	507,658
当期純利益 (千円)		51,301	136,712	374,212	82,800
純資産額 (千円)		1,155,992	1,259,252	2,495,717	2,529,403
総資産額 (千円)		6,712,893	6,315,596	7,370,877	7,608,156
1株当たり純資産額 (円)		334,197.79	367,021.87	119,575.29	122,459.59
1株当たり当期純利益 (円)		12,224.40	39,846.24	19,893.00	4,008.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)				19,533.12	3,906.08
自己資本比率 (%)		17.2	19.9	33.9	33.2
自己資本利益率 (%)		4.5	11.3	19.9	3.3
株価収益率 (倍)				22.2	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		295,070	109,206	1,105,546	395,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		922,072	186,133	87,041	261,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		581,936	235,514	331,604	590,592
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)		981,004	666,971	2,019,189	1,630,556
従業員数 (名)		198	178	175	160
(ほか、平均臨時雇用者数)		(27)	(27)	(30)	(45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期期中の新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第19期は潜在株式がありませんので記載しておりません。

4 第19期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5 第18期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。

- 6 当社は、平成16年9月30日の取締役会決議に基づき、平成16年11月15日付で1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

回次	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)		66,839.55	73,404.37
1株当たり当期純利益 (円)		2,444.88	7,969.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,051,435	6,952,560	7,478,797	8,663,175	8,952,415
経常利益 (千円)	364,221	409,429	149,566	572,341	487,145
当期純利益又は当期純損失 (千円)	173,281	212,281	146,718	311,407	69,242
資本金 (千円)	233,230	233,230	233,230	560,480	560,480
発行済株式総数 (株)	3,431	3,431	3,431	20,655	20,655
純資産額 (千円)	1,249,826	1,425,851	1,249,186	2,364,994	2,274,089
総資産額 (千円)	5,838,823	6,904,215	6,173,755	7,167,040	7,290,740
1株当たり純資産額 (円)	364,274.80	412,850.84	364,088.16	113,246.42	110,098.75
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	7,000 ()	6,000 ()	4,000 ()	4,000 ()	5,000 (2,500)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	50,504.69	59,143.51	42,762.68	16,306.16	3,352.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				16,011.17	3,266.49
自己資本比率 (%)	21.4	20.7	20.2	33.0	31.2
自己資本利益率 (%)	14.6	15.9		17.2	3.0
株価収益率 (倍)				27.1	94.3
配当性向 (%)	13.9	10.1		24.5	149.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	82 (30)	91 (27)	94 (27)	90 (30)	96 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第18期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期以前の株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第19期は潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 4 第19期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので記載しておりません。
- 5 第18期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けておりますが、第17期の財務諸表につきましては監査を受けておりません。

- 6 当社は、平成16年9月30日の取締役会決議に基づき、平成16年11月15日付で1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

なお、第17期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については三優監査法人の監査を受けておりません。

回次	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	72,141.46	82,570.16	72,817.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,400 ()	1,200 ()	800 ()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	9,387.44	11,828.70	8,552.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			

2【沿革】

年月	概要
昭和60年 8月	企画コンサルティング業務を主目的として、東京都豊島区東池袋に株式会社アールシーコアを設立
昭和61年 3月	個性的な住空間の創出、提供を目的としたビッグフット事業を開始
同	「ハンドヒューンログハウス」の輸入・販売を開始
昭和62年 6月	本店を東京都千代田区西神田へ移転
平成元年 3月	アメリカ ティンバーライン社と「ドームハウス」の技術契約を締結、「ドームハウス」の輸入・販売を開始
平成元年 8月	ビッグフット販売代理店制度を開始
平成 2年 8月	本店を東京都渋谷区南平台町に移転
平成 3年 3月	「カントリーカットログハウス」の輸入・販売を開始
平成 3年 9月	当社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「10年保証」を開始
平成 4年11月	営業の拠点として、総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都府中市に開設
平成 6年 1月	地区販社制度（BIG FOOT Embodiment System = BES）の本格稼働開始
同	フィンランドより「ファインカットログハウス」の輸入・販売を開始
平成 7年 4月	ログハウス部材の加工、生産を主目的に、BIG FOOT MANUFACTURING INC.（連結子会社：以下BFM社という）をカナダ・ブリティッシュコロンビア州に設立
平成 8年 4月	当社及び地区販社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「20年保証」を開始
平成 8年 9月	「システムログハウス」を開発、輸入・販売を開始
平成10年11月	品質保証システムの国際規格ISO9002（現・ISO9001）をカナダ子会社BFM社にて取得
平成11年 1月	総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都目黒区青葉台に移転、規模を拡大して開設
平成11年 7月	ビッグフット共済会を設け、「完成保証」を開始
平成11年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001をカナダ子会社BFM社にて取得
平成12年 1月	「カントリーカットログハウス」に対して「建設大臣システム認定」取得（注）
平成12年 4月	「システムログハウス」をリデザインし、「ジャパネスクハウス」として輸入・販売開始
平成12年 5月	カナダ子会社BFM社がラングレー（バンクーバー近郊）に物流センター開設
平成12年10月	本店を東京都目黒区青葉台に移転
平成13年 9月	「ハンドヒューンログハウス」の生産を主目的に、子会社BIG FOOT HAND-HEWN LOG HOMES INC.（連結子会社：以下BFHH社という）をカナダ・ブリティッシュコロンビア州に設立
平成14年 1月	「ファインカットログハウス」に対して「準耐火性能認定」取得
平成14年 3月	カナダ子会社を統括管理する持株会社BIG FOOT CANADA MANAGEMENT CO.（連結子会社：以下BFCM社という）をカナダ・ユーコン準州に設立
平成14年 4月	当社及び地区販社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「30年保証」を開始
平成14年 7月	「完成保証」と「30年保証」を併せた「ビッグフット安心総合保証」を開始、国土交通省認定性能評価機関による工事検査を全責任施工住宅に適用
平成14年10月	「ビッグフット安心総合保証」が第9回日本不動産学会業績賞を受賞
同	顧客向け体験宿泊施設「ビッグフットフィールド山中湖」（以下BFF山中湖という）を山梨県南都留郡山中湖村に自社研修施設とともに開設
平成15年 5月	累計受注棟数5,000棟達成
平成15年 6月	BFF山中湖「センターハウス」がログハウス協会主催のログハウス大賞を受賞
平成16年 1月	「ワンダーデバイス」を開発、販売開始
平成16年 3月	「カントリーカットログハウス」に対して「防火性能認定」取得
平成16年 5月	「ファインカットログハウス」を市街地向けにアレンジした「タウンログ」を開発、輸入・販売開始
平成16年10月	「ワンダーデバイス」が2004年度グッドデザイン賞を受賞
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	連結子会社3社（BFM社、BFCM社及びBFHH社）を合併、存続会社はBFM社
平成17年 5月	「ジャパネスクハウス 程々の家」を開発、販売開始
平成17年 7月	「リトルビッグフット」を開発、販売開始
平成17年10月	「ワンダーデバイス」の新モデル「ファントム」を開発、販売開始
平成17年10月	別荘タイムシェアリングの分譲販売・運営管理を行う「フェザント事業」を開始

（注） 建築基準法改正により、従前の「大臣認定」という呼称はなくなりましたが、当社が取得した認定の内容は基準法・告示の改正点に含まれるものであり、一般的な技術・工法として解釈されております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び連結子会社（BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下BFM社という））で構成されております。当社グループはログハウス等のキット販売及び施工事業である「ビッグフット事業」と、別荘タイムシェア分譲販売及び運営管理事業である「フェザント事業」を行っております。

ビッグフット事業においては、当社がログハウス等の商品の企画、開発、設計、施工を行い、BFM社でログシェル（注）の製造を行っております。建築資材の調達は当社及びBFM社で行っております。また、販売については、日本国内向けについては当社が行い、北米向けについてはBFM社が行っております。

フェザント事業は、別荘タイムシェア分譲販売の第一弾として、平成17年10月に「フェザント山中湖」10棟を発売し、平成18年1月から営業を開始しました。これは、別荘を1棟丸ごとではなく、希望の1週間を週単位で購入することにより、手頃な価格で別荘オーナーになることができる新しいシステムであります。平成18年4月には第2次分譲（6区画）の販売を開始いたしました。

（注） 丸太又は成型された大断面の木材を用いたハンドヒューンログハウス、カントリーカットログハウス等の構造躯体を指します。

(1) 主要商品

ビッグフット事業

ビッグフット事業の商品は、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅であります。当社グループではこれらを工場生産されるプレハブ住宅に代表されるような一般住宅との対比を念頭に、「自然派個性住宅」と総称しております。「自然派」とは自然材に対するこだわりを、「個性」とは一般住宅に比して工法、デザイン、テイスト（住宅の持つ雰囲気、風情）が個性的であることを表しております。空間を構成する素材として自然材、特に木材に着目し、積極的に利用しております。樹木が人間生活に様々な効果を及ぼすことは広く知られておりますが、当社グループが商品に込めるぬくもりやリラックスを具現化する上でも木材は最適の素材であり、商品群における大きな特徴になっております。また、当社グループでは、デザインを基に商品を分類し、その分類を「シリーズ」と称しております。デザインは外形的な違いにも表れますが、デザインによるシリーズの個性と設計に込める暮らし方の違いを明確にしております。平成18年3月現在、当社の商品はログハウス3シリーズ、エボックス（ログハウス以外のシリーズ総称：画期的な新時代を作っていくの意）3シリーズで構成されており、それぞれの特徴は以下の通りであります。

<商品シリーズとその特徴>

シリーズ名(略称) 『デザインテーマ』	工法、構造上の特徴等	主要部材の生産国又は調達国、製法上の特徴等	デザイン、テイスト上の特徴等
ハンドヒューン ログハウス (Hログ) 『ラフ&タフ』	<ul style="list-style-type: none"> 平均直径の太い丸太をそのまま活かして積み上げたログ壁。 低い重心と一体構造で高い耐震性を発揮。 	<ul style="list-style-type: none"> カナダ産。 専門のログビルダーが丸太一段一段をチェーンソーで加工して作り上げる。手仕事の風合いが活かされている。 	<ul style="list-style-type: none"> 重厚感とぬくもりある空間が特徴。
カントリーカット ログハウス (Cログ) 『ウォーム カントリー』	<ul style="list-style-type: none"> D型断面に機械成型したログを使用。外壁は緩やかな曲面でログハウスならではの印象を持ち、内壁はフラットな面で家具等の配置にも不便がない。 	<ul style="list-style-type: none"> カナダ産。 原材の調達から強制乾燥(注)1、成型まで一貫した生産プロセス。 	<ul style="list-style-type: none"> 気取りのないカントリーテイストで、ラフな感覚の似合う空間を構築。 ベーシックで素朴な外観。
ファインカット ログハウス (Fログ) 『ファイン ナチュラル』	<ul style="list-style-type: none"> ラミネートログ(原材を年輪の中心で2つに割り、強制乾燥後、木の表皮側を背中合わせで圧着してから成型)を使用。 擦れや狂いが少なく表面のひび割れが少ない等のメリットがある。 	<ul style="list-style-type: none"> フィンランド産。 独自開発の「セトリング対応ボルト」(特許取得済)でログ壁の沈み込みを解消。メンテナンス性の向上、窓周りの防水性・気密性向上に寄与。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然材を多用しつつ、明るく洗練されたデザインと居住性の向上を重視。 個室や収納を確保し、暮らしやすい設計を意識。特に自宅向けモデルでは立上がり壁と大型ドーマーにより2階の居住性を確保。 日本人の感性、暮らしになじむ「タウンログ」モデルもラインナップ。
ワンダーデバイス (WD) 『ラフ&スマート』	<ul style="list-style-type: none"> 在来軸組工法で設計。 事前に構造部材を工場でカットし、接合部に金物を先付けすることで現場組上を簡略化し施工を合理化。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内調達材を使用。 1つのプラットフォーム(基準躯体)で、1階と2階の間取り、フェイス(正面の外観)、入口を選択し組み合わせることで150通りのプランが選べる「選択型」の商品展開。 間取りのプランニングも可能な躯体サイズを小さく抑えた「ファントム」モデルもラインナップ。 	<ul style="list-style-type: none"> 気取らない、小賢しくないラフな感覚。変に格好つけない、粋でスマートな暮らしを形にした。 スマートな外観と木のぬくもりにあふれたラフ感が魅力の室内、そして大空間。都会でのスローライフを体験できる家作りのこだわりとしての外と内とのコントラストを「都市型スローライフ住宅」として表現。 2004年度グッドデザイン賞受賞。
ジャパネスクハウス 「程々の家」 (Jハウス) 『グローバル ジャパニーズ』	<ul style="list-style-type: none"> 接合補強金物を使用した木造軸組工法。 事前に構造部材を工場でカットし、接合部に金物を先付けすることで現場組上を簡略化し施工を合理化。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内調達材を使用。 設計モジュールを1.2mとしたゆとりの設計。 間口は6~8スパンの3モデル。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の感性に呼応する造形の美、随所に活かされた日本の伝統、そして、現代人の生活感覚にフィットするモダンな設計。 どっしりと低く構えた佇まいをつくる大屋根、6mもある天井高を活かした吹き抜け空間、斜め天井に走る登り梁、存在感のある額縁玄関、大屋根のかかる広縁。
ドームハウス (ドーム) (注)2 『独創空間』	<ul style="list-style-type: none"> 「ジオデシックドーム理論(注)3」に基づく建築。3種類の二等辺三角形105個を組み合わせ、ユニークなドーム型の建物を構成。 	<ul style="list-style-type: none"> カナダ産。 フレーム&コネクター構法(注)4で部材のキット(注)5化を推進。複雑な角度で構成される部材を予め加工することで作業を効率化。 	<ul style="list-style-type: none"> 存在感を主張する特徴的な外観。 屋内には柱や梁がなく、独特の広がりを感じさせる内部空間。

(注) 1 乾燥炉に原木を入れ、人工的に木材を乾燥させること。木材は繊維飽和状態(木に含まれる自由水が完全になくなった状態)からさらに乾燥させると構造的強度が向上するという特性を持つ。乾燥によって建築材料としての性能が増すことに加え、経年変化(歪みや収縮等)を抑えることができる。

2 平成18年4月に販売を開始した新ドームハウスの特徴等は以下の通りであります。

シリーズ名(略称) 『デザインテーマ』	工法、構造上の特徴等	主要部材の生産国又は調達 国、製法上の特徴等	デザイン、テイスト上の 特徴等
ドームハウス (ドーム) 『ポスト箱の家』	・「ジオデシックドーム理論 (注)3」に基づく建築。三 角形105個を組み合わせ、 ユニークなドーム型の建物 を構成。	・国内調達材を使用。 ・フレーム&コネクター構法 (注)4で部材のキット(注)5 化を推進。複雑な角度で構成 される部材を予め加工するこ とで作業を効率化。	・存在感を主張する特徴的 な外観。 ・屋内は球体の独特の広が りを感じる空間。

3 R.バックミンスター・フラー博士(米)が完成させた理論。「最強の構造体である三角形から球体構造を作り上げる」というもので、合理性・効率性を追求した理想の建物を生み出すことを目指した建築理論。

4 フレーム(ドーム型の骨組みとなる木材)とコネクター(フレーム同士を接合する金属部品、特許取得済)でドームの構造部分を構築するもの。

5 当社では、住宅を完成させるために必要な資材のうち、施工調達品(建築現場で調達する設備機器類や一般流通資材)を除く主要な資材一式を「コンプリートキット」と称しており、加工済のシェル(ログ材等、建物の構造躯体をなすもの)を始め、屋根・天井・床・屋内間仕切壁等の部材、窓・ドア等の建具類、木材保護塗料などから構成される。「キット」はその略称。

フェザント事業

別荘タイムシェア分譲販売及び運営管理を行う事業として、フェザント事業を展開いたしております。「フェザント別荘オーナー制度」は、別荘1棟を丸ごとではなく、ビッグフットの自然派個性住宅を希望の1週間単位で購入することにより、手頃な価格で、別荘オーナーになれる新しい別荘所有のシステムです。

<商品の特徴>

建物ラインナップ	利用できる期間	権利形態	シーズンランク
ログハウス3タイプ、ドームハウス、ジャパネスクハウスで展開。	金曜日から翌金曜日の7泊8日(年末年始のみ日にち固定)+「別荘レンタル制度」によりその他の期間も有料で利用可能	敷地：一般定期借地権(賃借権)の準共有(持分1/50) 建物：所有権の共有(持分1/50)	年間50週に対し「休日の連続性」と「エリア特性・人気度」の2つの基準をベースに5段階のシーズンランクを設定し、土地権利金及び建物代金の価格が変動。

(2) 事業の特徴

ビッグフット事業

イ ブランド価値の創造

ビッグフット事業は、「ビッグフット」というブランド名称を用いて事業展開を行っており、ブランドの認知度・イメージの向上を図ることで、「オンリー・ワン」ブランドとしてユーザーに支持されることを目指しております。ビッグフットブランドは、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としての家「自然派個性住宅」を提供するビジネスであり、それをマーケットに啓蒙する広報宣伝活動、単独展示場を展開してビッグフットに関心を持つ人に対してビッグフットブランドの持つ世界観【コンセプト】並びに商品そのものを伝える演出、各種販促物でのイメージ表現、及び接客スタッフによる対応等を特に重視しています。

ロ 営業展開

ビッグフット事業は、自社単独展示場を拠点として直接ユーザーに営業活動を展開する「直販部門」と、地区販社と称する販売代理店を通じてユーザーに商品を提供する「BES(BIG FOOT Embodiment System)部門」により全国展開を行っております。地区販社はそれぞれ独自にビッグフット事業の単独展示場を開設し、その展示場を拠点として営業活動を行います。平成18年3月現在、地区販社として全国で19社・29拠点を擁するに至っています。地区販社制度は、フランチャイズシステムの形態をとっているため、本部(当社)にとっては小資本による効率的な全国展開、加盟店側(地区販社)にとってはブランド力の活用、本部指導による支援等により、新規事業への取り組みを容易にすることができます。

八 顧客の囲い込み

ビッグフット事業では、展示場への来場又は資料請求等のお問合せをいただいた見込み客を「ストック顧客」と称し、情報管理を行っております。ストック顧客に対しては定期的に情報発信を行うとともに、ストック顧客からの接触について履歴管理を行うものであります。このような活動は、顧客の囲い込みを促進すると同時に、当社グループの理念・方針である「潜在マーケットの顕在化」を推進する上でも重要なツールとなっております。

二 単独展示場の存在

ビッグフット事業の展示場は、建物の規模、種類、配置、インテリア・エクステリアを含めた全体演出により、訪れる人の感性に訴えることに主眼を置いております。自然材の長所はもちろん、一般に短所と目されることの多い経年収縮による割れや隙間等についても、実際にユーザーご自身の目で確認をしていただくという意図も持ち合わせております。また、地区販社に対しても、フランチャイズ契約に通常含まれる入会時の加盟料や保証金等の負担を敢えて求めず、その代わりに自社単独での展示場開設を新規販社契約締結の条件としております。このように単独展示場を設置することで、ビッグフットに関心のある方だけを集客できることにも繋がっております。

ホ 建築資材の安定的な調達ルート

ビッグフット事業では、6つのシリーズ又は建築資材の特性、供給の安定性等に応じて、カナダ及びフィンランド、日本の各地から建築資材の調達を行っております。カナダにおいては現地法人を設け、ハンドヒューンログハウス、カントリーカットログハウス等の構造躯体の製造と、木材加工品、建具の一部を調達しており、資材の安定調達とコスト削減に寄与しています。フィンランドにおいては同国内の大手ログハウス企業と提携し、ファインカットログハウスのシェル及び木材製材品の一部を調達しております。日本においては、ワンダーデバイスに関する建築資材全般と他シリーズに使用する木材製材品・建具の一部を調達しております。当社グループの「自然派個性住宅」には、建築資材として無垢材を多用する特徴がありますが、カナダ及びフィンランドは森林資源国であり、このような資材の安定供給を可能としています。また、日本国内からも調達することにより、輸入による外国為替リスクの分散効果に加え、物流や施工の期間短縮による売上増効果にも寄与しております。

ヘ 商品の標準化

ビッグフット事業は、商品設計において標準化を推進しております。商品カタログにおいて「モデルプラン」と称する標準モデルを設定していますが、これは単にカタログに記載するためだけの見本ではなく、実際にユーザーに選んでいただくためのラインナップとして位置付けております。これまでの7,000棟を上回る受注実績を背景に、用途や使い勝手等を練り上げてきたプランであり、ユーザーの多様な暮らし方に対応できるよう改良を重ねてきたものであります。「モデルプラン」による商品の標準化により、販売、生産及び物流における効率の向上等が可能となり、売上の拡大、コストや経費の削減に寄与しております。

ト 独立した研究開発部門

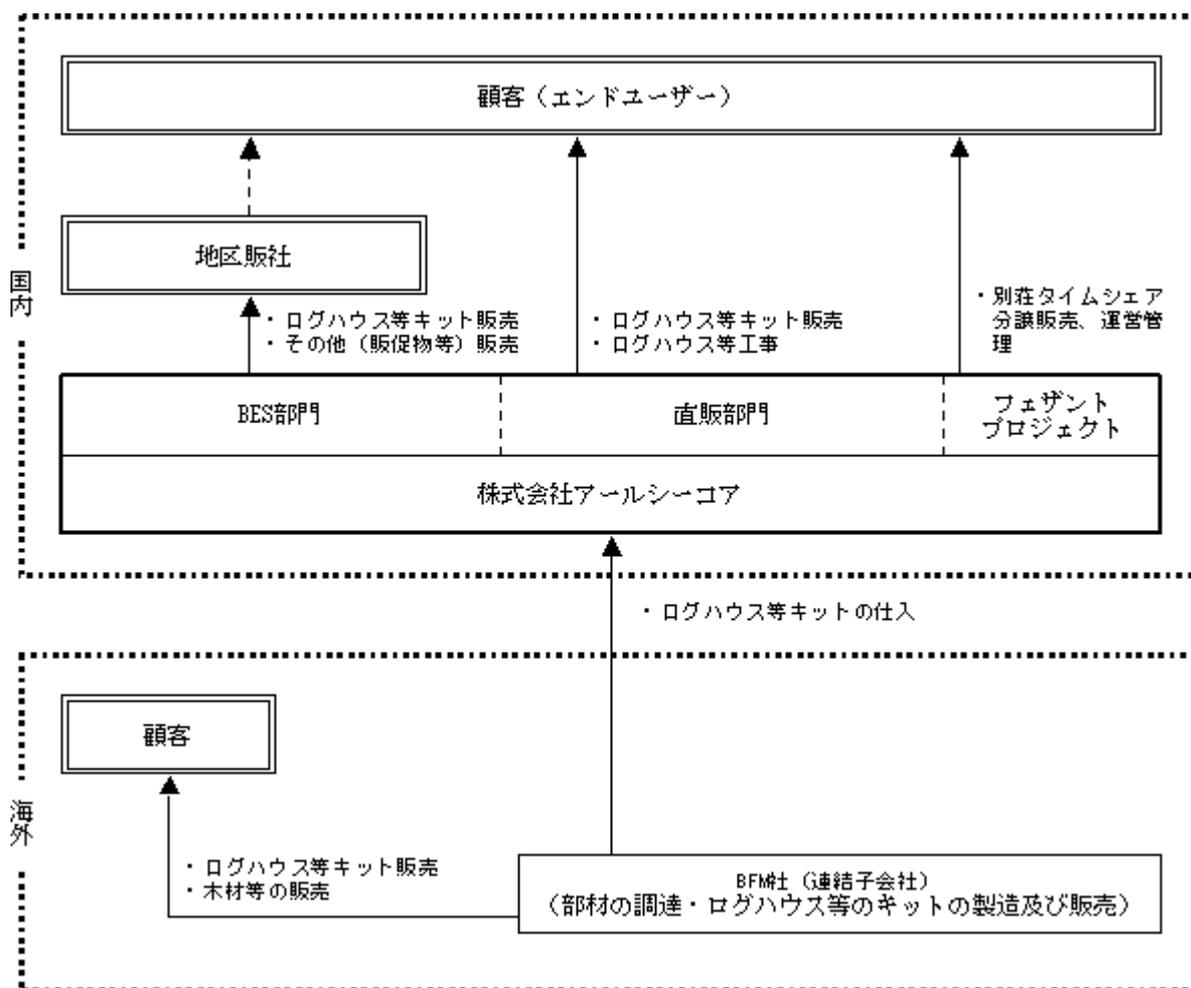
ビッグフット事業では独立した研究開発部門（商品開発部）を擁しており、不断の研究開発活動を通じ、その事業領域の拡大を推進しており、ビッグフットとしての「個性」を強く発揮させるため、デザイン（外觀デザイン、空間特徴、各仕上げ仕様）の強化に力を入れております。一方、当社グループの主力商品であるログハウスは、その内外に木材の露出が多くなるため、一般的なプレハブ住宅に比べ、建築基準法及び防火規制等、法的制約が厳しくなっております。このため、ログハウス以外のエポックスの開発への注力高め、平成17年5月発売のジャパネスクハウスの新タイプ（程々の家）、平成17年10月発売のワンダーデバイスの新タイプ（ファントム）、平成18年4月発売の新ドームハウスを開発するなど、ビッグフットの対象となる顧客層の拡大に寄与しております。商品開発部の活動は、設計等の自由度向上、建物の機能向上及び建設可能地域の拡大へとつながり、併せて「自然派個性住宅」にマッチした外構やインテリア等関連商品の開発も進めており、ユーザーの「ここを遊ばせる暮らし」への価値創造に貢献しております。

フェザント事業

フェザント事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、別荘ライフを手軽に楽しめる「タイムシェアリング別荘及び関連サービス」を提供するビジネスです。従来と一線を画す所有システムで、新しい「別荘マーケット」を創造します。これまで別荘所有には「土地、建物価格の高さ」、「手間（メンテナンス）の多さ」、「休暇はあれど、取り難い環境」などの問題がありましたが、このシステムでは1棟所有ではなく1週間単位の所有であり、手間がかかるメンテナンスも、「メンテナンス・リフォームプログラム」により対応していることから快適な別荘ライフをお楽しみいただけるシステムです。建物は、本格的なログハウスをはじめとするビッグフットの自然派個性住宅を用いたタイムシェア型戸建別荘で、タイムシェア商品の世界標準システム（利用料金無料・7泊8日単位・海外交換プログラム）を採用しております。

(3) 事業系統図

当社グループにおける事業の系統図は、次の通りであります。



連結経営強化の一環として、事業及び財務のプロセスを含めた子会社経営の再編を行い、平成17年4月にカナダ連結子会社3社 (BIG FOOT CANADA MANAGEMENT CO.、BIG FOOT MANUFACTURING INC.及びBIG FOOT HAND-HEWN LOG HOMES INC.) は、BIG FOOT MANUFACTURING INC.が存続会社となり合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称（呼称）	住所	資本金 （千CANドル）	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
（連結子会社） BIG FOOT MANUFACTURING INC. （注）	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	7,250	ログハウス等 のキット製造 販売	100.0	当社ログハウス等の キットを製造販売し ている。 役員兼務2名。

（注）特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の名称	従業員数（名）
ログハウス等のキット販売及び工事	160〔45〕

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む）は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
96〔45〕	38.5	5.5	6,724

（注）1 従業員数は就業人員であり、他社への出向者を除いております。また、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む）は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢も好転するなど、景気は拡大基調を鮮明にしました。

住宅業界におきましては、景気が拡大する中で分譲住宅や貸家を中心に堅調に推移し、年間住宅着工総数120万戸を超える水準を回復したものの、持ち家着工はほぼ横ばいとどまりました。

このような状況の下、当社は業界のリーディングカンパニーとしてログハウスの商品力を高めるとともに、エポックスと称するログハウス以外の商品シリーズの充実に注力し、加えて営業拠点の拡充や営業体制の増強に努めました。また、低迷する別荘市場の打開策として、新たにフェザント事業（別荘タイムシェア分譲販売）を立上げるなど、全社一丸となって着実な業績向上に取り組んでまいりました。

新商品の開発におきましては、エポックス強化の一環として、これまでのジャパネスクハウスのデザインコンセプト「和魂洋才」を進化させ、新たに「グローバルジャパニーズ」をテーマに日本人の暮らしの感性を大切に受け継ぐモデルとして「程々の家」を開発し、平成17年5月から販売を開始しました。また、平成16年1月発売の都市型スローライフ住宅「ワンダーデバイス」の新モデル「ファントム」を平成17年10月に発売し、スケルトン設計により間取りの自由度を高めるとともに、敷地対応力も強化しました。

ログハウスにつきましては、平成17年7月、創業20周年記念モデルとして、生活に自然を採り入れ自らも自然体での暮らしを求める人に相応しい家「メリッサ」（ファインカットログハウス）を発売したほか、離れや車庫向けに小型ながらも本物のログハウス「リトルビッグフット」を開発し、販売開始しました。なお、ログハウス協会主催「平成17年度ログハウス建築コンテスト」で、当社の「ファインカットログハウス」が最高賞である国土交通大臣賞と、丸太組工法奨励賞をダブル受賞しました。

営業力の強化に関しましては、当社グループのオリジナルブランド「ビッグフット」の中核情報発信基地である直営展示場「ビッグフットスクエア」の大規模改修を行い、当社商品全6タイプのモデルハウスを一堂に展示し、平成17年11月にリニューアルオープンしました。地区販社におきましては、平成18年1月に全国30箇所目（直営1拠点含む）の拠点としてビッグフット水戸がオープンしたほか、集客力向上を目的とした一部営業拠点の移転を行い、営業基盤の整備に努めてまいりました。加えて、平成18年3月には19社目となる新規販社と契約を締結し、北海道帯広市にて展示場開設に着手しております。

新規事業「フェザント事業」につきましては、別荘タイムシェア分譲販売の第一弾として、平成17年10月に「フェザント山中湖」10棟を発売し、平成18年1月から営業を開始しました。これは、別荘を1棟丸ごとではなく、希望の1週間を週単位で購入することにより、手頃な価格で別荘オーナーになることができる新しいシステムであります。

グループ会社につきましては、連結経営強化の一環として、事業及び財務のプロセスを含めた子会社経営の再編を行い、平成17年4月にカナダ連結子会社3社を1社に統合（存続会社はBIG FOOT MANUFACTURING INC.）しました。従来当社の向け部材製造に北米ログハウス市場への販売機能を加えた「製造販売会社」と脱皮させるべく、連結経営資源の最大活用を図るグループ成長戦略を進めております。

以上の結果、連結売上高は9,031百万円（前期比2.2%増）、同売上棟数は870棟（前期比19.0%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の上昇に加え、円安の進行による輸入コスト増加の影響、また、新規事業立上げに関する費用、業務拡大に伴う人材の確保、新商品の開発等の諸費用の増加により、連結経常利益は507百万円（前期比21.9%減）となり、連結当期純利益は、減損損失の計上により、82百万円（前期比77.9%減）となりました。

受注面におきましては、新商品の投入効果に加え、下半期における営業施策が奏効し、連結受注高9,304百万円（前期比19.7%増）、同受注棟数965棟（前期比21.1%増）の成果を挙げることができました。

事業の種類別セグメントに関しましては、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占めるビッグフット事業（ログハウス等のキットの販売及び工事等）の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績に関しましては以下の通りであります。

a 日本

日本におきましては、ログハウス業界のリーディングカンパニーとして、ログハウスの商品力を更に高めるとともに、エボックスの新商品開発にも注力し、加えて営業拠点の拡充、営業体制の増強に努めました。また別荘タイムシェア分譲販売及び運営管理事業である「フェザント事業」の立ち上げを行うなど、総力を挙げて業績向上に取り組みました。その結果、売上高は8,952百万円（前期比3.3%増）と前年に比べて増収となりました。

一方、営業利益におきましては、原材料価格の上昇に加え、円安の進行による輸入コスト増加の影響、また、新規事業立上げに関する費用、業務拡大に伴う人材の確保、新商品の開発等の諸費用の増加により、623百万円（前期比22.0%減）となりました。

b 北米

北米地域におきましては、連結経営強化の一環として、平成17年4月にカナダ連結子会社3社を1社に統合し、更なる北米市場への販路の開拓に取り組むなど、事業及び財務のプロセスを含めた子会社経営の再編及び収益構造の改善に全力で取り組んでまいりました。売上高は北米市場開拓の遅れや日本との取引の減少、また前連結会計年度に計上した木材伐採権収益がなかったこと等により1,576百万円（前期比27.4%減）となり、営業利益では19百万円（前期比76.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,630百万円となり、前連結会計年度末2,019百万円に対し388百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、395百万円（前連結会計年度1,105百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益284百万円（前連結会計年度640百万円）、減価償却費142百万円（前連結会計年度142百万円）、減損損失194百万円、仕入債務の増加236百万円（前連結会計年度33百万円）、未成工事受入金及び前受金の増加377百万円（前連結会計年度41百万円の減少）に対し、売上債権の増加260百万円（前連結会計年度53百万円の増加）、たな卸資産の増加394百万円（前連結会計年度183百万円の減少）、法人税等の支払156百万円（前連結会計年度95百万円の還付）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、261百万円（前連結会計年度87百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入65百万円（前連結会計年度3百万円）に対し、有形固定資産の取得による支出259百万円（前連結会計年度62百万円）、有価証券の取得による支出31百万円、貸付による支出29百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、590百万円（前連結会計年度331百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済457百万円（前連結会計年度461百万円）と配当金の支払133百万円（前連結会計年度13百万円）があったことによるものであります。なお、前連結会計年度における資金の増加は、株式の発行による収入806百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績及び販売実績

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

部門名称	品目名称	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(千円)	(%)	
直販部門	ログハウス等キット販売	401,665	169,244	570,910	193,453	377,457			
	ログハウス等工事	2,155,766	2,763,742	4,919,508	3,249,919	1,669,589	231,777	13.9	2,947,157
	(小計)	2,557,432	2,932,986	5,490,419	3,443,372	2,047,046	231,777		2,947,157
B E S 部門	ログハウス等キット販売	1,392,250	4,808,280	6,200,531	4,202,229	1,798,302			
	その他				817,573				
	(小計)	1,392,250	4,808,280	6,200,531	5,219,802	1,798,302			
北米部門	ログハウス等キット販売	808	31,970	32,778	9,372	23,406			
	その他				163,627				
	(小計)	808	31,970	32,778	172,999	23,406			
合計		3,950,491	7,773,237	11,723,729	8,836,174	3,868,755	231,777		2,947,157

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

部門名称	品目名称	前期繰越高 (千円)	当期受注 又は契約高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(千円)	(%)	
直販部門	ログハウス等キ ット販売	377,457	114,576	492,033	180,300	311,733			
	ログハウス等工 事	1,669,589	3,002,616	4,672,206	2,534,404	2,137,801	351,294	16.4	2,457,135
	その他				6,300				
	(小計)	2,047,046	3,117,193	5,164,239	2,721,004	2,449,534	351,294		2,457,135
B E S 部門	ログハウス等キ ット販売	1,798,302	6,044,687	7,842,989	5,215,699	2,627,289			
	その他				943,491				
	(小計)	1,798,302	6,044,687	7,842,989	6,159,190	2,627,289			
北米部門	ログハウス等キ ット販売	23,406	72,198	95,605	79,208	16,397			
	その他								
	(小計)	23,406	72,198	95,605	79,208	16,397			
フェザントブ ロジェクト	別荘タイムシェ ア分譲販売		70,201	70,201	67,871	2,330			
	その他				4,348				
	(小計)		70,201	70,201	72,219	2,330			
合計		3,868,755	9,304,280	13,173,035	9,031,623	5,095,551	351,294		2,457,135

- (注) 1 前連結会計年度以前に受注したもので契約の更改等により金額に変更のあるものについては、受注高に含めております。
- 2 外貨建受注高及び繰越高については、連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、受注(又は契約)管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期受注又は契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 フェザントプロジェクトの契約高及び売上高には、固定資産に係る売却高67,877千円は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、経営理念を常に念頭におき、独自性を損なうことなく、以下に掲げた課題に取り組んでまいります。

(1) 新規事業の立上げ

潜在的需要の大きい別荘需要に対応する新規事業として、別荘タイムシェア分譲販売及び運営管理事業である「フェザント事業」の立上げを平成17年5月20日開催の取締役会にて決議し、平成17年10月より販売を開始しております。併せて平成18年4月からは新たに第二次分譲を開始し、別荘タイムシェアリングの事業化の拡大を進めております。

(2) 商品力の強化及びコスト削減

現在の30代一次取得層、また、今後の団塊ジュニア層を中心とする住宅需要の高まりに対して、当社グループの独自性をより強め、他社との差別化をより明確にするために、新モデルの開発、モデルプランの改廃や仕様の見直し、オプション・アレンジプランの拡充等を行います。

さらに、「自然派個性住宅」にマッチした外構やインテリア等関連商品の充実を進めることで、商品力の底上げを図ります。併せて、売上総利益率向上の観点からコスト削減を課題としており、部材購入価格の見直しや調達方法の変更、受注から物件引渡しに係る期間の短縮による経費削減等を進めてまいります。

(3) 営業体制の強化

平成18年3月現在、地区販社は全国で19社・29拠点を擁するに至っていますが、今後はこれをさらに拡充し拠点増を図るとともに、営業員数増を進めます。

また、ビッグフットブランドにふさわしい接客応対を全国レベルで高める観点から、教育研修の徹底を行ってまいります。直販部門におきましては、大口のリゾート施設や店舗など営業施設需要に対応する法人営業を強化してまいります。

(4) 企業及びブランドの知名度・イメージ向上

当社グループは、大きなシェアを占めるログハウス市場を中心に、企業及びブランドの知名度・イメージを高める努力を行ってまいりましたが、住宅市場全体から見ますとその浸透度は低い状況と捉えております。今後さらなる成長性と競合優位性を確立するためには当社グループの知名度向上とユーザーからの支持を得られるイメージの醸成が不可欠であり、広報宣伝活動・展示場・各種販促物におけるブランドイメージの統一や表現訴求力の強化を行ってまいります。

(5) 財務体質の改善・強化

当社グループは、過去に目黒区青葉台の展示場の移転、カナダのログキット製造拠点である子会社（工場）の生産能力及び品質の向上を目的とした設備の増強、山梨県南都留郡山中湖村の体験宿泊施設の建設等、主として将来を見据えた事業インフラに関する先行投資を積極的に行ってまいりました。

それら資金の大部分を長期借入金で賄ったことにより、借入金への依存度が増加し自己資本比率の低下を招きましたが、平成17年3月期におけるジャスダック証券取引所への株式上場に伴い、新株発行を行い自己資本の増強を図りました。今後は、着実な利益の計上及び借入金の返済を進めることで自己資本比率を高め、より安定した経営基盤を築いていくことが課題であると認識しております。

(6) 連結経営の強化

当社グループの連結経営強化の一環として、平成17年4月1日付で連結子会社3社を合併し、存続会社はBIG FOOT MANUFACTURING INC.といたしました。

今後は、北米での販売を本格化することで、子会社の自立を促進し、グループ経営による成長戦略を構築のうえ、積極的に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が高まっているため、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、主としてカナダ及びフィンランドから主要な住宅部材を輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、石油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) ビッグフット事業への依存

当社グループは、ブランド名称「ビッグフット」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（ビッグフット事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、ビッグフット事業に経営資源のほとんどを投入しており、ビッグフット事業に依存しております。ビッグフット事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスであり、当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 地区販社への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物等の販売等を地区販社に対して行うBES部門から構成されており、BES部門はフランチャイズ契約に基づき、平成18年5月現在全国24道県に20社30拠点の地区販社を展開しております。当社グループの売上高に占めるBES部門の割合は68.1%（平成18年3月期）に達しており、今後も全国に地区販社の営業拠点を増やす計画であります。地区販社に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかし、地域経済の動向や地区販社の業績悪化等により主要な地区販社が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社が同時期に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) カナダ子会社への生産体制の依存

当社は、カナダの連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下BFM社という）において生産された住宅部材を一括して輸入し、国内において販売等を行っております。当社単体のビッグフット事業における仕入高に占めるBFM社の割合は平成18年3月期において24.3%であり、主として商品政策上の都合から調達先の多様化が進んでいるものの、依然として高い水準にあります。BFM社に対しては、これまで生産設備の増強や人的支援を行い、安定生産と品質確保に努めておりますが、不測の事態が生じて商品供給に支障を来した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) フェザント事業の立上げ

当社は、平成17年10月から新規事業として別荘オーナー制度（タイムシェア分譲販売及び運営管理）をフェザント事業と名付けて推進しております。本事業は、当社が提案する非日常感溢れる別荘を、1棟丸ごとでなく1週間単位で購入することにより、手頃な価格で別荘オーナーとなることのできる新しい別荘所有のシステムであります。建物は1/50の所有権（共有持分）分譲で最長50年間所有でき、土地は50年間の定期借地権による賃貸であり、維持管理サービスやレストランも利用できるなど手間いらずの商品設計となっております。本事業は当社初の不動産事業であり、他に先例の少ないビジネスモデルであることから、事前の事業検討に係らず、予期せぬ事態が生じることも考えられ、それにより円滑な事業運営に支障を来した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、平成18年4月から新たに第二次分譲を開始いたしました。

(8) 法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、ハンドヒューンログハウスを除く他の5つのシリーズについては、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

住宅品質確保促進法

当社は、住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられていますが、当社独自の「ビッグフット安心総合保証制度」を設け、外部の住宅保証会社が顧客に対し、10年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新料の手続きを行うことで、最大30年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく1級建築士事務所登録（有効期間：平成17年8月17日から平成22年8月16日まで）、建設業法に基づく特定建設業許可（有効期間：平成13年9月5日から平成18年9月4日まで）及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許（有効期間：平成14年2月23日から平成19年2月22日まで）を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区販社は、当社と共通の「ビッグフット」ブランドを使用しております。従って、個々の地区販社において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該販社に対する売上低下等の影響を受けるだけでなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 経営組織及び人的体制

当社取締役社長 二木浩三は創業者であり、推進者として当社グループ事業の全ての領域にわたって手腕を発揮し、経営基盤の確立と業容拡大に邁進してまいりました。今後、当社グループがさらなる発展を遂げるためには、他の役員や幹部社員の戦力向上を着実に進める必要があります。一方、当社は未だ発展途上にあり、今後業容の拡大に対応し事業計画を遂行していくうえで、新規採用等による営業体制等の整備を要する状況にあります。このような経営組織面、人的体制面での強化が円滑に進まない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の管理

当社グループ及び地区販社では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の取締役に対して付与しております。当該付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。期末日現在、ストックオプションによる潜在株式数は2,100株であり、期末発行済株式総数20,655株の10.2%に相当しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、効率的な事業の全国展開を図ることを基本方針として、フランチャイズ形態のビッグフット販売基本契約を締結しております。

契約の要旨は次の通りであります。

契約内容	<p>< 当社の業務 ></p> <p>商品の開発、関連商品の開発、及びそれらの標準価格の設定 商品の資材キットの供給 全国宣伝、広報の実施 販売促進、営業、受注におけるノウハウの提供 商品施工における技術ノウハウの提供 事業運営ノウハウの提供</p> <p>< 販社の業務 ></p> <p>エリア宣伝、広報の実施 顧客の開拓 物件企画、設計 設計監理、施工、メンテナンス</p>
契約品目	当社の開発したビッグフット商品及び当社の選定した関連商品
ロイヤリティ	顧客との個別契約に基づく一定料率
契約期間	2年間。協議の上さらに2年間更新。(以降も同様)
契約先	株式会社ビッグフット山崎、株式会社ビッグフット秀和、株式会社ビッグフット高勝、株式会社ウディハウス、株式会社ビッグフットL、有限会社安達住建、株式会社藤栄住宅、橋本建設株式会社、西永建設株式会社、長電建設株式会社、吉澤商事株式会社、伊藤建設株式会社、株式会社ビッグフット東海、株式会社高橋建築、株式会社ビッグフット京神、株式会社ビッグフット瀬戸内、新生建設株式会社、中村建設株式会社、有限会社後藤建築、株式会社アービスホーム (平成18年5月現在、20社)

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動においては、商品開発スローガン『強く、楽しく、美しく』を掲げ、当社商品の特徴である『自然を身近に感じながら、大らかに過ごせる暮らし方』をより深めた商品群の開発に力を注いでおります。また、6つの商品シリーズを「ログハウス」と「エボックス」(ログハウス以外の総称)の2つのカテゴリーに分類し、6つの商品シリーズの個性を強化するとともにカテゴリー分類による特徴の違いを明確化することにより、一層の差別化を図ることに注力しております。新商品の開発においては、新モデルを開発し市場拡大を目指すとともに、継続モデルにおいても付加価値を高める新仕様を取り入れております。技術開発においては、当社住宅性能の基本方針のひとつである「丈夫で長もち」を実現すべく、特に耐久性と構造強度、耐震性を強化しております。また、ログハウス協会の活動に積極的に参加し、公的な活動を通じて当社の利益のみならず、社会的な貢献をすることにも努めております。

当連結会計年度の主な活動は次の通りであり、研究開発費の総額は、91百万円であります。

(1) 新商品開発

1 ログシリーズ

自宅需要拡大を目論む新モデルとして、ファインカットログハウス「メリッサ」を開発しました。

その他の継続モデルについても仕様のリニューアルを図り付加価値を高めております。

2 エボックスシリーズ

都市型スローライフ住宅「ワンダーデバイス」に、理想の暮らしを思い描ける新モデル「ファントム」を追加しました。

独創空間「ドームハウス」を全面リニューアルし、「ポスト箱の家」新ドームハウスを開発しました。

(2) 技術開発

構造及び耐久・耐震性に関する研究も継続的に行っており、当社商品の耐久性をさらに向上させております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

重要な会計方針の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は9,031百万円（前期比2.2%増）となりました。部門別にはBES部門は、新商品の投入効果と地区販社の増加などにより前期比18.0%増となりました。一方、直販部門は、直営総合展示場「ビッグフットスクエア」の大規模改修があったことなどにより前期比21.0%の減となりました。また、北米部門の売上高は北米市場開拓の遅れと当連結会計年度には森林伐採権の売上がなかったことから前期比54.2%減となりました。なお、新規事業（平成17年10月販売開始）のフェザントプロジェクトの売上は72百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は2,799百万円（前期比2.7%減）となりました。また、売上総利益率は31.0%と前連結会計年度に比べ1.6ポイント低下しました。この主たる要因は、原材料価格の上昇、為替円安による輸入コストの悪化等がコストダウン効果を上回ったことによるものであります。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,323百万円（前期比7.7%増）となりました。増加の主たる要因は、新規事業立ち上げ費、業務拡大に伴う人材の確保、新商品の開発費等が増加したことによるものであります。以上の結果、営業利益は475百万円（前期比33.8%減）、売上高営業利益率は5.3%と前連結会計年度に比べ2.9ポイント低下しました。

営業外損益、経常利益

為替差益は、一時的な決済通貨と保有通貨との不均衡を市場にて解消したことによって生じたものであります。この結果、経常利益は507百万円（前期比21.9%減）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

固定資産売却益は、従来、ビッグフット事業の販売促進の一環として体験宿泊棟（固定資産として計上）としていたものについて、フェザント事業開始にあたり保有目的を変更し、販売したものに係る部分を計上しております。

固定資産除却損は、直営総合展示場「ビッグフットスクエア」の大規模改修に伴うものがその大半であり、減損損失は遊休土地に係るものを計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は284百万円（前期比55.5%減）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額）、当期純利益

法人税等は、減損損失に係る税金効果が計上できないことから、税金等調整前当期純利益に対するその負担率は70.9%と高くなっており、その結果当期純利益は82百万円（前期比77.9%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、期末に売上高が集中したことによる営業債権の増加、フェザント事業開始等に伴うたな卸資産の増加等により前連結会計年度末比9.3%増の3,536百万円となりました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、特別利益として計上したフェザント事業関連の販売原価相当の減少と、保有目的変更によるたな卸資産への振替え等により前連結会計年度末比1.6%減の4,071百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、期末に売上高及び受注高が集中したことによる営業債務の増加等により前連結会計年度末比17.8%増の3,711百万円となりました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、借入金の返済により前連結会計年度末比20.7%減の1,367百万円となりました。

資本

当連結会計年度末の資本合計残高は、利益剰余金は当期純利益を超える配当金等の社外流出により前連結会計年度末に比べ減少したものの、為替換算調整勘定が為替円安により前連結会計年度末に比べ増加したことから2,529百万円（前期比1.3%増）となりました。

また、株主資本比率は33.2%と総資産の増加により前連結会計年度に比べ0.7ポイント低下しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、ログハウス等キットに係る部材調達費や施工に要する外注費等の工事費の支払、及び人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

財務政策

当社グループは、事業活動に必要な運転資金については概ね営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賄っております。また、設備資金についても原則として自己資金の範囲内としております。

第3【設備の状況】

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占めるビッグフット事業（ログハウス等のキットの販売及び工事等）の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計期間における設備投資額は276百万円であります。そのうち主な投資は、総合展示場「ビッグフットスクエア」のモデルハウスの建替えに伴う設備の取得120百万円、フェザント山中湖における福利厚生施設の移築44百万円、体験宿泊棟の改修等43百万円であります。また、当連結会計年度末に体験宿泊棟の一部をフェザント事業用施設に保有目的を変更し、その未販売部分について「販売用不動産」に振替処理を行っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	本社業務施設	29,113	()	6,968	36,082	65
総合展示場「ビッグフットスクエア」 (東京都目黒区)	モデルハウス展示場	188,322	2,343,711 (1.65)	8,518	2,540,552	30
フェザント山中湖 (山梨県南都留郡 山中湖村)	フェザント運営設備 及び研修施設等	245,461	383,661 (21.43)	4,568	633,691	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所として建物の一部を賃借しており、年間賃借料は83百万円であります。

3 その他は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び総合展示場「ビッグフットスクエア」	事務機器	1,656	1,518
各販社展示場	展示用建物(転貸リース)	32,358	42,472
フェザント山中湖	車両運搬具	517	

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	本社 (カナダ プリ ティッシュコロ ンビア州)	住宅部材 製造工場	198,774	185,122	102,898 (23.60)	826	487,621	54

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 BIG FOOT MANUFACTURING INC.は、上記のほかラングレー(バンクーバー近郊)に物流センターの設備として、倉庫、付属事務所(4.20千㎡)及び外部貯蔵スペース(8.11千㎡)を賃借しております。

3 その他は工具器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画立案を行っております。

ビッグフット事業におきましては、目黒区青葉台の総合展示場「ビッグフットスクエア」のモデルハウス改修や、IT関連システムの強化等により、事業の質的な充実を目的とした投資活動を行っていく予定であります。

また、別荘タイムシェア分譲販売及び運営管理事業であるフェザント事業におきましても、サービス機能の充実を図るとともに事業用地を確保し、事業の拡大を行っていく考えであります。

当社グループの設備投資計画は以下の通りであります。

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 本社	東京都渋谷区	ITシステム 増強	22,000		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
提出会社 総合展示場「ビ ッグフットスク エア」	東京都目黒区	モデルハウス 改修	18,000		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
提出会社 フェザント山中 湖	山梨県南都留 郡山中湖村	フェザント事 業用土地造成	30,000	21,340	自己資金	平成18年1月	平成18年9月	
合計			70,000	21,340				

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新等による除却を除き、該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,655	20,655	ジャスダック証券取引所	
計	20,655	20,655		

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

臨時株主総会の特別決議日(平成16年10月21日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,100	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,100(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき280,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,000 資本組入額 140,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下行使価額という)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続を認める。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡等

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年11月15日 (注)1	13,724	17,155		233,230		128,050
平成17年2月22日 (注)2	3,500	20,655	327,250	560,480	490,875	618,925

(注)1 株式分割(1:5)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 250,000円 引受価額 235,750円

発行価額 187,000円 資本組入額 93,500円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	7	22	3		839	883	
所有株式数(株)		4,506	41	778	419		14,911	20,655	
所有株式数の割合(%)		21.81	0.20	3.77	2.03		72.19	100.00	

(注)上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	3,864	18.71
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	2,545	12.32
谷 秋子	東京都世田谷区	1,396	6.76
矢島 繁雄	千葉県松戸市	1,350	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,167	5.65
石井 陽子	東京都中央区	650	3.15
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	650	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	600	2.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	550	2.66
川又 義寛	神奈川県横浜市青葉区	500	2.42
安田 秀子	東京都世田谷区	500	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	2.42
計		14,272	69.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,655	20,653	
端株			
発行済株式総数	20,655		
総株主の議決権		20,653	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2株は含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年10月21日開催の臨時株主総会において、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成16年10月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。連結業績等を踏まえた配当を行うことを基本方針とし、株主のご期待に沿うよう適切な利益還元に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

第21期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき5,000円の配当（うち中間配当2,500円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開の備えと長期借入金の返済に充てていくこととしております。

なお、第21期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月22日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)				621,000	464,000
最低(円)				379,000	248,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成17年2月23日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	418,000	400,000	330,000	379,000	334,000	316,000
最低(円)	388,000	321,000	299,000	302,000	248,000	265,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	
代表取締役	社長	二木 浩三	昭和22年3月4日生	昭和55年5月 昭和57年4月 昭和60年5月 昭和60年8月 平成7年4月 平成17年4月	株式会社フジエキスタイル入社 同社ハートアート事業本部長 同社退社 当社設立、代表取締役社長(現任) BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 会長(現任)	3,864
取締役	経営企画部 責任者	川又 義寛	昭和35年9月13日生	昭和63年8月 平成元年10月 平成6年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年8月 平成17年4月	株式会社アサ入社 同社退社、当社入社 営業第一部 営業企画責任者 本部営業部門責任者 取締役(現任) MT企画部責任者兼営業本部責任者 MT企画部責任者兼BES部門責任者 経営企画部責任者(現任) BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 (現任)	500
取締役	商品開発部 責任者	谷 秋子	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 昭和60年5月 昭和60年8月 平成元年8月 平成9年2月 平成11年7月 平成13年12月 平成15年10月 平成16年10月	株式会社フジエキスタイル入社 同社退社 当社設立 取締役(現任) 管理部責任者 人事部責任者兼研究開発室責任者 商品開発部責任者 スクエア部門責任者 商品開発部責任者(現任)	1,396
取締役	経理部 責任者	笠井 輝久	昭和20年2月24日生	昭和43年12月 平成10年7月 平成13年12月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年8月 平成17年4月	特殊鋼材株式会社(現、株式会社マク シスコポーレーション)入社 同社代表取締役社長 同社退社 当社顧問 当社監査役(常勤) 取締役(現任)管理部責任者 管理部責任者兼調査室責任者 経営管理部責任者 IT・経理部責任者 経理部責任者(現任)	160
取締役	BF社会性推進室 責任者	矢島 繁雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 昭和60年5月 昭和60年8月 平成11年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年6月	株式会社フジエキスタイル入社 同社退社 当社設立、取締役(現任) 研究開発室責任者 直販部門責任者 BF社会性推進室責任者兼資材調達室責 任者 BF社会性推進室責任者(現任)	1,350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	
常勤監査役		浅海 直樹	昭和25年 8月29日生	昭和48年 4月 平成12年 7月 平成16年 4月 平成16年 6月	株式会社三井銀行(現、株式会社三井住友銀行)入行 同社事務管理部部長 当社へ出向、当社顧問 株式会社三井住友銀行退社、当社常勤監査役(現任)	50
監査役		加藤 公司	昭和43年 1月17日生	平成 6年 4月 平成15年 3月 平成15年 6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役(現任)	
監査役		小泉 大輔	昭和45年 9月 5日生	平成 7年10月 平成11年 4月 平成13年12月 平成14年 1月 平成15年 1月 平成15年 6月 平成15年 7月 平成16年 9月 平成17年 6月	朝日監査法人入社 公認会計士登録 同監査法人退社 新日本監査法人入社 株式会社K I A プロフェッショナル (現、株式会社オーナーズブレイン)設立、取締役 新日本監査法人退社 株式会社K I A プロフェッショナル代表取締役(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	
計					7,320	

- (注) 1 監査役浅海直樹氏、加藤公司氏及び小泉大輔氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次の通りであります。
- なお、補欠監査役坂根 聡氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
坂根 聡	昭和34年 9月10日生	昭和63年 9月 平成17年 6月	税理士登録 坂根会計事務所設立 当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営理念・経営基本方針を以下の通り掲げており、この理念及び方針に基づいて経営意思決定及び業務執行を実践することが社会からの信頼を得て企業価値を増大させることに繋がると考えております。その実現に資するべく、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させることを経営の重要課題の一つと位置付けております。

経営理念

我々は
信用を第一とし、
情報の具現化によって、
相互の利益を
追求する。

社名と経営理念の関わり

「R・C・CORE」の 「R」はRegard（尊重する）
「C」はConfidence（信用）
そして、「CORE」は核。

当社の社名は、経営理念を象徴的に表わしたものです。
まず、意思を尊重することをすべての基本においています。
そして、信用を築くことを経営の第一目的に据えています。
さらに、自らの意思で情報をビジネスへと具現化し、マーケットを創出します。
ビジネスの中核となるのは、会社であり、主体的に行動する社員です。
企業活動は、ビジネスに関わるステークホルダーとのWinWinの関係を追求します。

経営基本方針 （ ）内は主な実践内容を示します。

1. 少数精鋭
（売上総利益人件費率に着目した事業運営）
2. 顧客のクライアント化
（顧客に迎合せず、商品力や営業システム、保証制度等で顧客の信頼を高める営業方針）
3. ソフト化による高付加価値の実現
（心豊かな暮らし<ソフト>を提案することで木の家<ハード>を拡販）
4. ストレートシンキング
（目的意識を常に自問しながら、プロとして最速かつ最効率の解決策を追求）
5. 貢献に報いる公平な配分
（会社への貢献を重視した個人責任目標を設定し、その達成度を業績評価に直接反映）

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

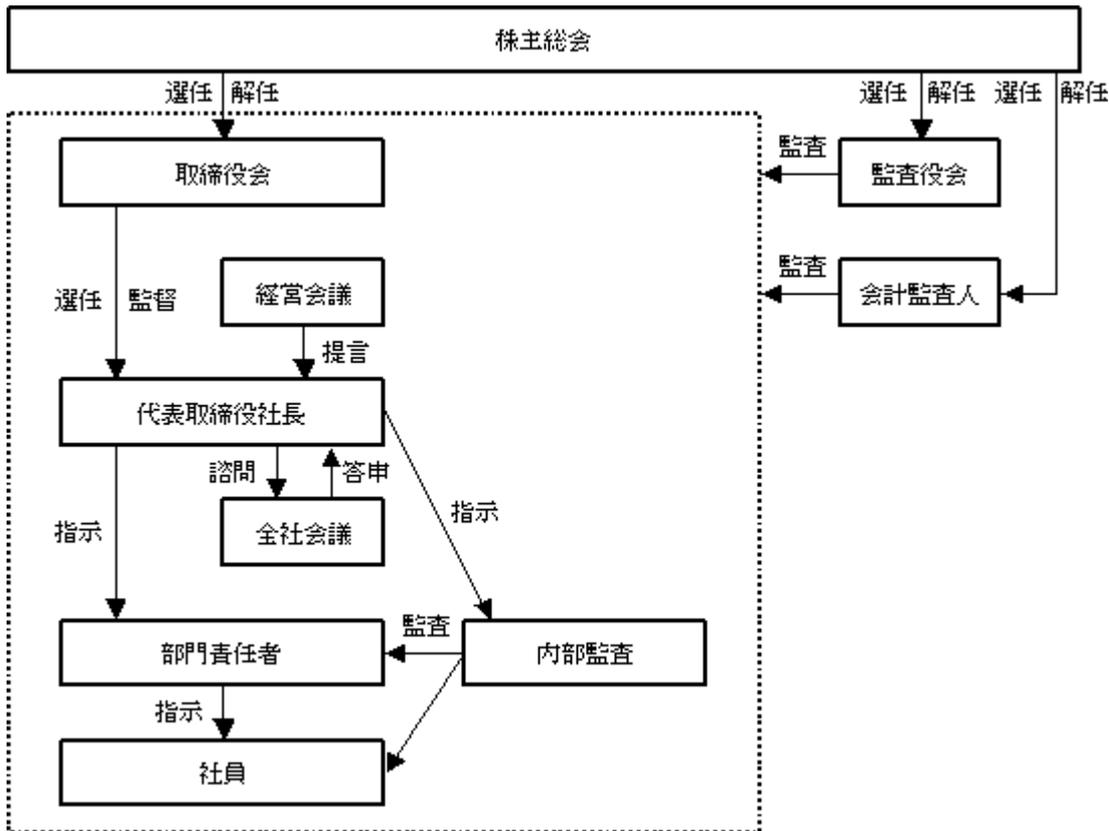
会社の機関

当社は、監査役制度を採用しております。取締役は5名、監査役は3名であり、3名全員が社外監査役であります。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図るとともに、社外監査役による監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

取締役会は、当社の重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督しております。経営会議は、全取締役及び常勤監査役1名が出席し、業務執行上の重要事項を審議・決定しており、経営判断の適正化と迅速化に寄与しております。これらの決定機関はいずれも毎月1回程度開催しております。

会社の機関・内部統制等の関係

当社のコーポレートガバナンス体制は、以下の通りであります。



経営意思決定に先立つ審議機関として、組活（組織活性化）委員会、戦略会議、ライフスタイル研究会等の全社会議を設けております。

業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役を含む部門責任者等が迅速に遂行しておりますが、内部牽制機能を確立するため、組織規程において各々の権限や責任を明らかにし、適切な業務手続を定めております。

関連法規の遵守については、社員一人ひとりが経営理念を実践する主体者として社会モラルと見識をもって責任ある行動をするよう強く求め、その姿勢を各人の業績評価項目に加えるなど、企業は公器であるとの基本認識に基づき、ルール遵守とフェアな業務運営を徹底しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査部門に専従スタッフ1名を配置し、業務活動の合目的性、有効性及び適法性に係る監査に計画的に取り組んでおります。また、いわゆる内部情報通報システムとして、「社内問題通報・相談制度」を設け、社員から業務に関する相談を受け付けております。

監査役は、監査計画に従い取締役会その他の重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合をもち、内部監査部門と連携して監査を実施しております。

会計監査については、三優監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 西谷 誠一、公認会計士 都甲 和幸

（注） 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補2名であります。

内部管理体制の整備・運用状況

当社は、社長、取締役及び部門責任者から構成されるマネージャーミーティング（業務報告・連絡調整会議）を毎週1回開催しております。同会議の運営においては、自部門及び他部門の業務執行における問題やトラブル等を早期に経営トップへ報告することを各責任者に義務付け、個々の問題を放置せず速やかに解決することを最も重視しております。さらに、全社会議の一つである組活委員会（月2回開催）において、各々の問題等の内容や影響を勘案し、必要と判断された場合には詳細な調査を行うことで、責任の所在を明らかにするとともに、再発防止に努めております。

組織運営におきましては、職務権限や業務手順等に係る規程やガイドラインの設定、業務遂行システムの整備等に注力することにより、個人の裁量に委ねることによるリスクを最小限に止めることを基本としております。また、管理部門に取締役2名を業務担当として配置し、営業等のライン部門や商品開発等のサポート部門における業務執行について、稟議制度も活用して経理・財務面又は法務面からの検証を加え、業務の適正性、順法性等を事前に確認する仕組みを整えております。

(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬

	< 報酬 >	< 退職慰労金 >
取締役	46,404千円	千円
監査役	19,760千円	千円

なお、当社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,019,189		1,630,556		
2 売掛金及び完成工事未 収入金		245,386		507,723		
3 たな卸資産		660,381		1,122,383		
4 繰延税金資産		85,597		80,017		
5 その他		223,437		195,513		
流動資産合計		3,233,992	43.9	3,536,193	46.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	808,669		858,715		
減価償却累計額		185,496	623,172	195,269	663,446	
(2) 機械装置及び運搬具		421,869		485,088		
減価償却累計額		218,243	203,625	299,425	185,662	
(3) 土地	1		3,024,185		2,896,720	
(4) 建設仮勘定			537		21,347	
(5) その他		147,371		86,025		
減価償却累計額		120,032	27,339	59,764	26,261	
有形固定資産合計			3,878,859	52.6	3,793,438	49.9
2 無形固定資産			97,447	1.3	69,984	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		12,647		34,400	
(2) 繰延税金資産			49,328		59,730	
(3) その他			98,601		114,409	
投資その他の資産合計			160,577	2.2	208,540	2.7
固定資産合計			4,136,884	56.1	4,071,963	53.5
資産合計			7,370,877	100.0	7,608,156	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金及び工事未払金		726,457		988,067	
2 一年以内返済予定の長期借入金	1	410,096		362,008	
3 未払法人税等		109,910		162,927	
4 未成工事受入金及び前受金		1,384,761		1,718,690	
5 アフターサービス引当金		58,054		59,000	
6 その他		461,164		420,536	
流動負債合計		3,150,444	42.7	3,711,229	48.8
固定負債					
1 長期借入金	1	1,600,808		1,191,800	
2 繰延税金負債		4,585		8,800	
3 退職給付引当金		34,508		33,345	
4 役員退職慰労引当金		78,832		84,052	
5 その他		5,980		49,526	
固定負債合計		1,724,714	23.4	1,367,524	18.0
負債合計		4,875,159	66.1	5,078,753	66.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2	560,480	7.6	560,480	7.4
資本剰余金		618,925	8.5	618,925	8.1
利益剰余金		1,276,176	17.3	1,198,828	15.7
為替換算調整勘定		40,136	0.5	151,169	2.0
資本合計		2,495,717	33.9	2,529,403	33.2
負債、少数株主持分及び資本合計		7,370,877	100.0	7,608,156	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,836,174	100.0		9,031,623	100.0
売上原価			5,958,562	67.4		6,232,202	69.0
売上総利益			2,877,611	32.6		2,799,420	31.0
販売費及び一般管理費	1,2		2,158,371	24.4		2,323,634	25.7
営業利益			719,240	8.2		475,786	5.3
営業外収益							
1 受取利息		2,468			1,783		
2 為替差益		8,529			47,889		
3 事務受託収入		4,586					
4 販売協力金		11,665			18,846		
5 その他		16,978	44,228	0.5	16,285	84,804	0.9
営業外費用							
1 支払利息		55,313			45,578		
2 訴訟和解金		12,010					
3 新株発行費		11,160					
4 公開関連費用		25,132					
5 その他		9,629	113,247	1.3	7,354	52,932	0.6
経常利益			650,222	7.4		507,658	5.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3				33,782	33,782	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	4	9,676			62,073		
2 減損損失	5		9,676	0.1	194,605	256,678	2.8
税金等調整前当期純利益			640,545	7.3		284,762	3.2
法人税、住民税及び事業税		108,014			201,331		
法人税等調整額		158,318	266,333	3.0	630	201,962	2.3
当期純利益			374,212	4.3		82,800	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			128,050		618,925
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		490,875	490,875		
資本剰余金期末残高			618,925		618,925
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			915,687		1,276,176
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		374,212	374,212	82,800	82,800
利益剰余金減少高					
1.配当金		13,724		134,257	
2.取締役賞与金			13,724	25,890	160,147
利益剰余金期末残高			1,276,176		1,198,828

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
1 税金等調整前当期純利益		640,545	284,762
2 減価償却費		142,016	142,859
3 退職給付引当金の増減額 (は減少額)		14,032	1,163
4 役員退職慰労引当金の増加 額		4,131	5,220
5 アフターサービス引当金の 増加額		6,204	945
6 減損損失			194,605
7 受取利息及び配当金		2,468	1,783
8 支払利息		55,313	45,578
9 固定資産売却益			33,782
10 固定資産除却損		9,676	49,425
11 新株発行費		11,160	
12 売上債権の増減額(は増 加額)		53,970	260,784
13 たな卸資産の増減額(は 増加額)		183,962	394,080
14 仕入債務の増減額(は減 少額)		33,154	236,086
15 未成工事受入金及び前受金 の増減額(は減少額)		41,152	377,729
16 役員賞与の支払額			25,890
17 その他		60,664	23,797
小計		1,063,271	595,929
18 利息及び配当金の受取額		2,448	1,741
19 利息の支払額		55,797	45,750
20 法人税等の支払又は還付額		95,624	156,164
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,105,546	395,755

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
1 有価証券の取得による支出			31,750
2 貸付による支出			29,147
3 有形固定資産の取得による 支出		62,292	259,754
4 有形固定資産の売却による 収入			65,736
5 無形固定資産の取得による 支出		28,395	2,758
6 その他		3,646	4,040
投資活動によるキャッシュ・ フロー		87,041	261,714
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
1 長期借入金の返済による支 出		461,636	457,096
2 株式の発行による収入		806,964	
3 配当金の支払額		13,724	133,496
財務活動によるキャッシュ・ フロー		331,604	590,592
現金及び現金同等物に係る換 算差額		2,108	67,918
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)		1,352,218	388,633
現金及び現金同等物の期首残 高		666,971	2,019,189
現金及び現金同等物の期末残 高		2,019,189	1,630,556

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>e 仕掛品、原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>f 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社及び在外連結子会社は、定率法によっております。 ただし、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び青葉台展示場の資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 786 895 853"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社は、定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は、定率法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当期の計上はありません。</p> <p>アフターサービス引当金 当社は、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～34年	機械装置及び運搬具	4～5年	<p>e 仕掛品、原材料 同左</p> <p>f 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>アフターサービス引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	建物及び構築物	7～34年				
	機械装置及び運搬具	4～5年				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定としております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結しております。</p> <p>また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則5年間で均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は194,605千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において別掲しておりました「事務受託収入」は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「事務受託収入」は、2,957千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、10/100を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は3,208千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度末において、有形固定資産「建物及び構築物」及び「その他」よりたな卸資産(「販売用不動産」)へ80,623千円、たな卸資産(「販売用不動産」)より有形固定資産「土地」へ53,946千円の振替を行っております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,591,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,615,214千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921,304千円</td> </tr> </table> <p>なお、割引国債9,997千円(「投資有価証券」)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数 普通株式 20,655株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債務保証(13件)</td> <td style="text-align: right;">248,200千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,502千円	土地	2,591,711千円	計	2,615,214千円	一年以内返済予定の長期借入金	370,516千円	長期借入金	1,550,788千円	計	1,921,304千円	債務保証(13件)	248,200千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,402,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409,837千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,156,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,780千円</td> </tr> </table> <p>なお、利付国債9,980千円(「投資有価証券」)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数 普通株式 20,655株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債務保証(16件)</td> <td style="text-align: right;">175,520千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,015千円	土地	2,402,821千円	計	2,409,837千円	一年以内返済予定の長期借入金	247,720千円	長期借入金	1,156,060千円	計	1,403,780千円	債務保証(16件)	175,520千円
建物及び構築物	23,502千円																												
土地	2,591,711千円																												
計	2,615,214千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	370,516千円																												
長期借入金	1,550,788千円																												
計	1,921,304千円																												
債務保証(13件)	248,200千円																												
建物及び構築物	7,015千円																												
土地	2,402,821千円																												
計	2,409,837千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	247,720千円																												
長期借入金	1,156,060千円																												
計	1,403,780千円																												
債務保証(16件)	175,520千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																															
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">418,000千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,112千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td style="text-align: right;">768,082千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,601千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,841千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、87,424千円 であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,557千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">2,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,676千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	広告宣伝費及び販売促進費	418,000千円	アフターサービス引当金繰入額	51,112千円	給与手当及び雑給	768,082千円	退職給付費用	28,601千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,844千円	減価償却費	84,841千円	建物及び構築物	7,557千円	無形固定資産(ソフトウェア)	2,119千円	計	9,676千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">462,859千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,394千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td style="text-align: right;">833,032千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,082千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,020千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、91,864千円 であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,782千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,425千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,073千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石川県能美市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県北杜市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは他の資産又は資産グループのキャッ シュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを 生み出す最小の単位によって資産をグループ化して減 損の検討を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産は継続的な地価の下落等によ り、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失194,605千円として特別損失に 計上しました。その内訳は、すべて土地によるもので す。</p> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により 測定しております。</p>	広告宣伝費及び販売促進費	462,859千円	アフターサービス引当金繰入額	55,394千円	給与手当及び雑給	833,032千円	退職給付費用	15,082千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,220千円	減価償却費	84,020千円	建物及び構築物	33,782千円	建物及び構築物	49,425千円	解体撤去費用	12,647千円	計	62,073千円	場 所	用 途	種 類	石川県能美市	遊休資産	土地	山梨県北杜市	遊休資産	土地
広告宣伝費及び販売促進費	418,000千円																																															
アフターサービス引当金繰入額	51,112千円																																															
給与手当及び雑給	768,082千円																																															
退職給付費用	28,601千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	4,844千円																																															
減価償却費	84,841千円																																															
建物及び構築物	7,557千円																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	2,119千円																																															
計	9,676千円																																															
広告宣伝費及び販売促進費	462,859千円																																															
アフターサービス引当金繰入額	55,394千円																																															
給与手当及び雑給	833,032千円																																															
退職給付費用	15,082千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	5,220千円																																															
減価償却費	84,020千円																																															
建物及び構築物	33,782千円																																															
建物及び構築物	49,425千円																																															
解体撤去費用	12,647千円																																															
計	62,073千円																																															
場 所	用 途	種 類																																														
石川県能美市	遊休資産	土地																																														
山梨県北杜市	遊休資産	土地																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,019,189千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,019,189千円</u></td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	2,019,189千円	現金及び現金同等物	<u>2,019,189千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,630,556千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,630,556千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>追加情報に記載の通り、所有目的の変更によって、有形固定資産「建物及び構築物」及び「その他」よりたな卸資産(「販売用不動産」)へ80,623千円、たな卸資産(「販売用不動産」)より有形固定資産「土地」へ53,946千円の振替を行っております。</p>	現金及び預金	1,630,556千円	現金及び現金同等物	<u>1,630,556千円</u>
現金及び預金	2,019,189千円								
現金及び現金同等物	<u>2,019,189千円</u>								
現金及び預金	1,630,556千円								
現金及び現金同等物	<u>1,630,556千円</u>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構 築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">其他有形 固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,432</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> <td style="text-align: right;">4,968</td> <td style="text-align: right;">138,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,601</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> <td style="text-align: right;">59,600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,830</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> <td style="text-align: right;">78,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	其他有形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	129,432	3,722	4,968	138,122	減価償却累計額相当額	54,601	3,205	1,794	59,600	期末残高相当額	74,830	517	3,174	78,521	1年以内	34,531千円	1年超	43,990千円	合計	78,521千円	支払リース料	36,161千円	減価償却費相当額	36,161千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構 築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">其他有形 固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,776</td> <td style="text-align: right;">4,968</td> <td style="text-align: right;">117,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,303</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> <td style="text-align: right;">73,753</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,472</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> <td style="text-align: right;">43,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構 築物 (千円)	其他有形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,776	4,968	117,744	減価償却累計額相当額	70,303	3,450	73,753	期末残高相当額	42,472	1,518	43,990	1年以内	26,688千円	1年超	17,302千円	合計	43,990千円	支払リース料	34,531千円	減価償却費相当額	34,531千円
	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	其他有形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	129,432	3,722	4,968	138,122																																																					
減価償却累計額相当額	54,601	3,205	1,794	59,600																																																					
期末残高相当額	74,830	517	3,174	78,521																																																					
1年以内	34,531千円																																																								
1年超	43,990千円																																																								
合計	78,521千円																																																								
支払リース料	36,161千円																																																								
減価償却費相当額	36,161千円																																																								
	建物及び構 築物 (千円)	其他有形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	112,776	4,968	117,744																																																						
減価償却累計額相当額	70,303	3,450	73,753																																																						
期末残高相当額	42,472	1,518	43,990																																																						
1年以内	26,688千円																																																								
1年超	17,302千円																																																								
合計	43,990千円																																																								
支払リース料	34,531千円																																																								
減価償却費相当額	34,531千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物及び構築物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">54,601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">74,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">45,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,358千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,685千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (千円)	取得価額相当額	129,432	減価償却累計額相当額	54,601	期末残高相当額	74,830	1年以内	33,151千円	1年超	45,910千円	合計	79,061千円	受取リース料	37,802千円	減価償却費相当額	32,358千円	受取利息相当額	7,150千円	未経過リース料		1年以内	14,492千円	1年超	3,192千円	合計	17,685千円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物及び構築物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">70,303</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">42,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,358千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物及び構築物 (千円)	取得価額相当額	112,776	減価償却累計額相当額	70,303	期末残高相当額	42,472	1年以内	26,774千円	1年超	19,136千円	合計	45,910千円	受取リース料	37,802千円	減価償却費相当額	32,358千円	受取利息相当額	4,651千円	未経過リース料		1年以内	3,192千円	合計	3,192千円
	建物及び構築物 (千円)																																																						
取得価額相当額	129,432																																																						
減価償却累計額相当額	54,601																																																						
期末残高相当額	74,830																																																						
1年以内	33,151千円																																																						
1年超	45,910千円																																																						
合計	79,061千円																																																						
受取リース料	37,802千円																																																						
減価償却費相当額	32,358千円																																																						
受取利息相当額	7,150千円																																																						
未経過リース料																																																							
1年以内	14,492千円																																																						
1年超	3,192千円																																																						
合計	17,685千円																																																						
	建物及び構築物 (千円)																																																						
取得価額相当額	112,776																																																						
減価償却累計額相当額	70,303																																																						
期末残高相当額	42,472																																																						
1年以内	26,774千円																																																						
1年超	19,136千円																																																						
合計	45,910千円																																																						
受取リース料	37,802千円																																																						
減価償却費相当額	32,358千円																																																						
受取利息相当額	4,651千円																																																						
未経過リース料																																																							
1年以内	3,192千円																																																						
合計	3,192千円																																																						

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,997	9,999	1			
	(2) 社債						
	(3) その他						
	小計	9,997	9,999	1			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等				9,980	9,689	291
	(2) 社債						
	(3) その他						
	小計				9,980	9,689	291
合計	9,997	9,999	1	9,980	9,689	291	

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,650	24,420
合計	2,650	24,420

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	9,997			
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
合計	9,997			

当連結会計年度（平成18年3月31日）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等			9,980	
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
合計			9,980	

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建取引（商品・原材料の輸入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結しております。また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段.....為替予約、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象.....商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結しております。 また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p style="text-align: center;">取引に係るリスクの内容 同左</p> <p style="text-align: center;">取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払います。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">153,371千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">118,863千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,508千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(退職給付費用)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30,091千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。</p>	イ	退職給付債務	153,371千円	ロ	年金資産	118,863千円	ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)		34,508千円	イ	勤務費用(退職給付費用)	30,091千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">162,395千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">129,050千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,345千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(退職給付費用)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,898千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ	退職給付債務	162,395千円	ロ	年金資産	129,050千円	ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)		33,345千円	イ	勤務費用(退職給付費用)	15,898千円
イ	退職給付債務	153,371千円																							
ロ	年金資産	118,863千円																							
ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)		34,508千円																							
イ	勤務費用(退職給付費用)	30,091千円																							
イ	退職給付債務	162,395千円																							
ロ	年金資産	129,050千円																							
ハ 退職給付引当金 (イ - ロ)		33,345千円																							
イ	勤務費用(退職給付費用)	15,898千円																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,958千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,622千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,959千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,088千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,597千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,791千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,077千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,543千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,459千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,872千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,328千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>耐用年数相違</td><td style="text-align: right;">22,711千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">9,292千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,585千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 130,340千円</p>	賞与引当金否認	26,958千円	アフターサービス引当金否認	23,622千円	未払事業税否認	9,959千円	未払事業所税否認	1,088千円	その他	23,969千円	繰延税金資産計	85,597千円	退職給付引当金否認	13,791千円	役員退職慰労引当金否認	32,077千円	土地評価損否認	27,543千円	その他	3,459千円	小計	76,872千円	評価性引当額	27,543千円	繰延税金資産計	49,328千円	耐用年数相違	22,711千円	土地評価差額	9,292千円	繰越欠損金	27,458千円	その他	40千円	繰延税金負債計	4,585千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,797千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,007千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,874千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,017千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">106,728千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">34,201千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,960千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,458千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,730千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>耐用年数相違</td><td style="text-align: right;">30,243千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">10,620千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,800千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産の純額 130,947千円</p>	賞与引当金否認	31,797千円	アフターサービス引当金否認	24,007千円	未払事業税否認	12,874千円	未払事業所税否認	1,402千円	その他	9,936千円	繰延税金資産計	80,017千円	土地評価損否認	106,728千円	役員退職慰労引当金否認	34,201千円	退職給付引当金否認	13,568千円	その他	11,960千円	小計	166,458千円	評価性引当額	106,728千円	繰延税金資産計	59,730千円	耐用年数相違	30,243千円	土地評価差額	10,620千円	繰越欠損金	32,064千円	繰延税金負債計	8,800千円
賞与引当金否認	26,958千円																																																																						
アフターサービス引当金否認	23,622千円																																																																						
未払事業税否認	9,959千円																																																																						
未払事業所税否認	1,088千円																																																																						
その他	23,969千円																																																																						
繰延税金資産計	85,597千円																																																																						
退職給付引当金否認	13,791千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	32,077千円																																																																						
土地評価損否認	27,543千円																																																																						
その他	3,459千円																																																																						
小計	76,872千円																																																																						
評価性引当額	27,543千円																																																																						
繰延税金資産計	49,328千円																																																																						
耐用年数相違	22,711千円																																																																						
土地評価差額	9,292千円																																																																						
繰越欠損金	27,458千円																																																																						
その他	40千円																																																																						
繰延税金負債計	4,585千円																																																																						
賞与引当金否認	31,797千円																																																																						
アフターサービス引当金否認	24,007千円																																																																						
未払事業税否認	12,874千円																																																																						
未払事業所税否認	1,402千円																																																																						
その他	9,936千円																																																																						
繰延税金資産計	80,017千円																																																																						
土地評価損否認	106,728千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	34,201千円																																																																						
退職給付引当金否認	13,568千円																																																																						
その他	11,960千円																																																																						
小計	166,458千円																																																																						
評価性引当額	106,728千円																																																																						
繰延税金資産計	59,730千円																																																																						
耐用年数相違	30,243千円																																																																						
土地評価差額	10,620千円																																																																						
繰越欠損金	32,064千円																																																																						
繰延税金負債計	8,800千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">27.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	1.3%	評価性引当額の増加額	27.8%	試験研究費等の特別控除	1.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.9%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																						
住民税均等割等	1.3%																																																																						
評価性引当額の増加額	27.8%																																																																						
試験研究費等の特別控除	1.6%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.9%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

当社グループは、ビッグフット事業(ログハウス等のキットの販売及び工事等)を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占めるビッグフット事業(ログハウス等のキットの販売及び工事等)の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,663,175	172,999	8,836,174		8,836,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,999,711	1,999,711	(1,999,711)	
計	8,663,175	2,172,710	10,835,885	(1,999,711)	8,836,174
営業費用	7,863,178	2,092,702	9,955,881	(1,838,948)	8,116,933
営業利益	799,996	80,008	880,004	(160,763)	719,240
資産	7,164,390	1,035,804	8,200,194	(829,317)	7,370,877

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米.....カナダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用169,845千円の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,650千円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,952,415	79,208	9,031,623		9,031,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,497,403	1,497,403	(1,497,403)	
計	8,952,415	1,576,612	10,529,027	(1,497,403)	9,031,623
営業費用	8,328,724	1,557,580	9,886,305	(1,330,468)	8,555,837
営業利益	623,690	19,031	642,721	(166,935)	475,786
資産	7,268,090	987,690	8,255,781	(647,624)	7,608,156

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……カナダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用169,453千円の主なものは、当社の本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産22,650千円の主なものは、当社での長期投資資金「投資有価証券」等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員及び その近親 者	二木 浩三	-	-	当社代表 取締役	18.7	-	-	フェザント 商品の販売	4,129	未成工事 受入金及 び前受金	160
								フェザント 入会金等の 受入	712	流動負債 「その 他」	448
	川又 義寛	-	-	当社取締 役	2.4	-	-	フェザント 商品の販売 等	1,803	未成工事 受入金及 び前受金	80
								フェザント 入会金等の 受入	630	固定負債 「その 他」	582
	谷 秋子	-	-	当社取締 役	6.8	-	-	フェザント 商品の販売 等	1,120	流動負債 「その 他」	210
								フェザント 入会金等の 受入	274	固定負債 「その 他」	288
	笠井 輝久	-	-	当社取締 役	1.0	-	-	フェザント 商品の販売	1,395	未成工事 受入金及 び前受金	160
								フェザント 入会金等の 受入	712	流動負債 「その 他」	234
	矢島 繁雄	-	-	当社取締 役	6.5	-	-	フェザント 商品の販売 等	3,163	未成工事 受入金及 び前受金	160
								フェザント 入会金等の 受入	987	固定負債 「その 他」	876

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等(人)	事業上の関係					
役員及びその近親者	浅海 直樹	-	-	当社監査役	0.2	-	-	フェザント商品の販売	972	未成工事受入金及び前受金	80	
								フェザント入会金等の受入	356	固定負債「その他」	294	
	加藤 公司	-	-	当社監査役	-	-	-	フェザント商品の販売	2,191	未成工事受入金及び前受金	80	
								フェザント入会金等の受入	356	固定負債「その他」	294	
	谷 静江 (谷秋子の母)	-	-	-	-	0.7	-	-	フェザント商品の販売	3,890	未成工事受入金及び前受金	160
									フェザント入会金等の受入	712	流動負債「その他」	216
										固定負債「その他」	588	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件決定方法等
一般の取引と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	119,575.29円	1株当たり純資産額	122,459.59円
1株当たり当期純利益	19,893.00円	1株当たり当期純利益	4,008.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,533.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,906.08円
<p>当社は、平成16年11月15日付で1：5の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 73,404.37円</p> <p>1株当たり当期純利益 7,969.24円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	374,212	82,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,890	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(25,890)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,322	82,800
普通株式の期中平均株式数(株)	17,509	20,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	322	543
(うち新株予約権による増加数)	(322)	(543)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内返済予定の長期借入金	410,096	362,008	2.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600,808	1,191,800	2.70	平成19年4月27日 ~平成29年6月30日
その他の有利子負債				
合計	2,010,904	1,553,808		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	362,008	262,000	255,400	203,660

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,859,978		1,620,786	
2 売掛金		206,941		461,706	
3 完成工事未収入金		27,891		33,888	
4 商品		145,216		238,892	
5 未成工事支出金		168,609		258,201	
6 販売用不動産		53,946		187,305	
7 仕掛販売用不動産				8,514	
8 貯蔵品		25,834		70,831	
9 前払費用		16,215		19,165	
10 未収消費税等				23,316	
11 繰延税金資産		67,748		76,059	
12 関係会社短期貸付金		134,033			
13 為替予約		163,537		55,994	
14 その他		44,680		76,682	
流動資産合計		2,914,633	40.7	3,131,346	42.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	525,631		521,127	
減価償却累計額		126,723	398,907	117,580	403,546
(2) 構築物		73,209		90,443	
減価償却累計額		24,299	48,910	31,092	59,351
(3) 工具器具及び備品		126,010		60,951	
減価償却累計額		106,137	19,873	40,896	20,054
(4) 土地	2		2,934,480		2,793,821
(5) 建設仮勘定			537		21,347
有形固定資産合計		3,402,709	47.5	3,298,120	45.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		92,661		65,859	
(2) その他		4,171		3,742	
無形固定資産合計		96,833	1.3	69,601	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	12,647		34,400	
(2) 関係会社株式		615,363		615,363	
(3) 長期前払費用		222		2,749	
(4) 繰延税金資産		49,328		48,010	
(5) 敷金保証金		65,983		77,509	
(6) その他		9,319		13,639	
投資その他の資産合計		752,864	10.5	791,671	10.9
固定資産合計		4,252,406	59.3	4,159,394	57.1
資産合計		7,167,040	100.0	7,290,740	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	445,474		718,229	
2 工事未払金	1	234,313		223,936	
3 一年以内返済予定の長期借入金	2	410,096		362,008	
4 未払金		182,024		245,048	
5 未払費用		67,622		79,190	
6 未払法人税等		96,465		162,927	
7 未成工事受入金		582,547		727,033	
8 前受金		802,213		991,656	
9 預り金		8,992		27,447	
10 アフターサービス引当金		58,054		59,000	
11 繰延ヘッジ利益		163,551		67,174	
12 その他		36,540			
流動負債合計		3,087,896	43.1	3,663,652	50.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	2	1,600,808		1,191,800	
2 退職給付引当金		34,508		33,345	
3 役員退職慰労引当金		78,832		84,052	
4 長期前受金				43,800	
固定負債合計		1,714,149	23.9	1,352,998	18.6
負債合計		4,802,045	67.0	5,016,650	68.8
(資本の部)					
資本金	3	560,480	7.8	560,480	7.7
資本剰余金					
1 資本準備金		618,925		618,925	
資本剰余金合計		618,925	8.6	618,925	8.5
利益剰余金					
1 利益準備金		23,280		23,280	
2 当期末処分利益		1,162,309		1,071,404	
利益剰余金合計		1,185,589	16.6	1,094,684	15.0
資本合計		2,364,994	33.0	2,274,089	31.2
負債及び資本合計		7,167,040	100.0	7,290,740	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		4,595,682			5,395,999		
2 完成工事高		3,249,919			2,534,404		
3 その他売上高		817,573	8,663,175	100.0	1,022,010	8,952,415	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		146,699			145,216		
(2) 当期商品仕入高	1	3,477,853			4,314,545		
合計		3,624,552			4,459,762		
(3) 期末商品たな卸高		145,216			238,892		
差引		3,479,336			4,220,869		
2 完成工事原価	1	2,445,375			1,945,416		
3 その他売上原価		137,806	6,062,518	70.0	201,947	6,368,234	71.1
売上総利益			2,600,656	30.0		2,584,180	28.9
販売費及び一般管理費	2,3		1,970,506	22.7		2,129,943	23.8
営業利益			630,150	7.3		454,237	5.1
営業外収益							
1 受取利息		5,618			2,897		
2 為替差益		8,628			48,060		
3 事務受託収入		4,586					
4 販売協力金		11,665			18,846		
5 その他		12,533	43,032	0.5	11,240	81,045	0.9
営業外費用							
1 支払利息		55,313			45,578		
2 新株発行費		11,160					
3 公開関連費用		25,132					
4 その他		9,235	100,841	1.2	2,559	48,137	0.6
経常利益			572,341	6.6		487,145	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4				33,782	33,782	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	5	9,676			62,073		
2 減損損失	6		9,676	0.1	194,605	256,678	2.8
税引前当期純利益			562,664	6.5		264,249	3.0
法人税、住民税及び事 業税		101,000			202,000		
法人税等調整額		150,257	251,257	2.9	6,992	195,007	2.2
当期純利益			311,407	3.6		69,242	0.8
前期繰越利益			850,901			1,053,799	
中間配当額						51,637	
当期末処分利益			1,162,309			1,071,404	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		724,189	29.6	575,561	29.6
労務費		52,041	2.1	40,636	2.1
外注費		1,592,096	65.1	1,252,221	64.4
経費		77,049	3.2	76,997	3.9
完成工事原価		2,445,375	100.0	1,945,416	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,162,309		1,071,404
利益処分数額					
1 配当金		82,620		51,637	
2 取締役賞与金		25,890	108,510	-	51,637
次期繰越利益			1,053,799		1,019,766

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (3) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (4) (5) 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 なお、フェザント事業に関する販売用不動産については、販売見込収益(最大3年間の見込)に対する当期販売実績の割合により原価配賦しております。 (4) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (5) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び青葉台展示場の資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7~34年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当期の計上はありません。</p> <p>(2) アフターサービス引当金 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結しております。</p> <p>また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は194,605千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において別掲しておりました「事務受託収入」は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「事務受託収入」は2,957千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(保有目的の変更) 当事業年度末において、有形固定資産の「建物」、「構築物」及び「工具器具及び備品」より「販売用不動産」へ80,623千円、「販売用不動産」より有形固定資産の「土地」へ53,946千円の振替を行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p>工事未払金及び買掛金 66,422千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物 23,502千円 土地 2,591,711千円 計 2,615,214千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 370,516千円 長期借入金 1,550,788千円 計 1,921,304千円</p> <p>なお、割引国債9,997千円(投資有価証券)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 60,000株 発行済株式総数 普通株式 20,655株</p> <p>4 偶発債務 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。 債務保証(13件) 248,200千円</p>	<p>1</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物 7,015千円 土地 2,402,821千円 計 2,409,837千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 247,720千円 長期借入金 1,156,060千円 計 1,403,780千円</p> <p>なお、利付国債9,980千円(「投資有価証券」)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 60,000株 発行済株式総数 普通株式 20,655株</p> <p>4 偶発債務 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。 債務保証(16件) 175,520千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。</p> <p>当期商品仕入高 1,798,361千円 及び完成工事原価</p>	<p>1</p>									
<p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 411,675千円 アフターサービス引当金繰入額 51,112千円 給与手当及び雑給 693,268千円 退職給付費用 28,601千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,844千円 減価償却費 78,687千円</p> <p>おおよその割合 販売費 42% 一般管理費 58%</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 457,332千円 アフターサービス引当金繰入額 55,526千円 給与手当及び雑給 753,007千円 退職給付費用 15,082千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,220千円 減価償却費 78,701千円 地代家賃 106,803千円</p> <p>おおよその割合 販売費 40% 一般管理費 60%</p>									
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、87,424千円 であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、91,864千円 であります。</p>									
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却益の内容は次の通りであります 建物 33,782千円</p>									
<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物 6,259千円 構築物 1,298千円 ソフトウェア 2,119千円 計 9,676千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物 47,745千円 構築物 1,680千円 解体撤去費用 12,647千円 計 62,073千円</p>									
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石川県能美市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県北杜市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産は継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失194,605千円として特別損失に計上しました。その内訳は、すべて土地によるものです。</p> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	石川県能美市	遊休資産	土地	山梨県北杜市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類								
石川県能美市	遊休資産	土地								
山梨県北杜市	遊休資産	土地								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,432</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> <td style="text-align: right;">4,968</td> <td style="text-align: right;">138,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,601</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> <td style="text-align: right;">59,600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,830</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> <td style="text-align: right;">78,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	129,432	3,722	4,968	138,122	減価償却累計額相当額	54,601	3,205	1,794	59,600	期末残高相当額	74,830	517	3,174	78,521	1年以内	34,531千円	1年超	43,990千円	合計	78,521千円	支払リース料	36,161千円	減価償却費相当額	36,161千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,776</td> <td style="text-align: right;">4,968</td> <td style="text-align: right;">117,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,303</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> <td style="text-align: right;">73,753</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,472</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> <td style="text-align: right;">43,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		建物 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,776	4,968	117,744	減価償却累計額相当額	70,303	3,450	73,753	期末残高相当額	42,472	1,518	43,990	1年以内	26,688千円	1年超	17,302千円	合計	43,990千円	支払リース料	34,531千円	減価償却費相当額	34,531千円
	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	129,432	3,722	4,968	138,122																																																					
減価償却累計額相当額	54,601	3,205	1,794	59,600																																																					
期末残高相当額	74,830	517	3,174	78,521																																																					
1年以内	34,531千円																																																								
1年超	43,990千円																																																								
合計	78,521千円																																																								
支払リース料	36,161千円																																																								
減価償却費相当額	36,161千円																																																								
	建物 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	112,776	4,968	117,744																																																						
減価償却累計額相当額	70,303	3,450	73,753																																																						
期末残高相当額	42,472	1,518	43,990																																																						
1年以内	26,688千円																																																								
1年超	17,302千円																																																								
合計	43,990千円																																																								
支払リース料	34,531千円																																																								
減価償却費相当額	34,531千円																																																								

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,358千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,685千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	取得価額相当額	129,432	減価償却累計額相当額	54,601	期末残高相当額	74,830	1年以内	33,151千円	1年超	45,910千円	合計	79,061千円	受取リース料	37,802千円	減価償却費相当額	32,358千円	受取利息相当額	7,150千円	未経過リース料		1年以内	14,492千円	1年超	3,192千円	合計	17,685千円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,303</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,358千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物 (千円)	取得価額相当額	112,776	減価償却累計額相当額	70,303	期末残高相当額	42,472	1年以内	26,774千円	1年超	19,136千円	合計	45,910千円	受取リース料	37,802千円	減価償却費相当額	32,358千円	受取利息相当額	4,651千円	未経過リース料		1年以内	3,192千円	合計	3,192千円
	建物 (千円)																																																						
取得価額相当額	129,432																																																						
減価償却累計額相当額	54,601																																																						
期末残高相当額	74,830																																																						
1年以内	33,151千円																																																						
1年超	45,910千円																																																						
合計	79,061千円																																																						
受取リース料	37,802千円																																																						
減価償却費相当額	32,358千円																																																						
受取利息相当額	7,150千円																																																						
未経過リース料																																																							
1年以内	14,492千円																																																						
1年超	3,192千円																																																						
合計	17,685千円																																																						
	建物 (千円)																																																						
取得価額相当額	112,776																																																						
減価償却累計額相当額	70,303																																																						
期末残高相当額	42,472																																																						
1年以内	26,774千円																																																						
1年超	19,136千円																																																						
合計	45,910千円																																																						
受取リース料	37,802千円																																																						
減価償却費相当額	32,358千円																																																						
受取利息相当額	4,651千円																																																						
未経過リース料																																																							
1年以内	3,192千円																																																						
合計	3,192千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,958千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,622千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,959千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,088千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,748千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,791千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,077千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,543千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,459千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,872千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,077千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	26,958千円	アフターサービス引当金否認	23,622千円	未払事業税否認	9,959千円	未払事業所税否認	1,088千円	その他	6,120千円	繰延税金資産計	67,748千円	退職給付引当金否認	13,791千円	役員退職慰労引当金否認	32,077千円	土地評価損否認	27,543千円	その他	3,459千円	小計	76,872千円	評価性引当額	27,543千円	繰延税金資産合計	49,328千円	繰延税金資産の純額	117,077千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,797千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,007千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,874千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,059千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">106,728千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">34,201千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,739千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">124,070千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	31,797千円	アフターサービス引当金否認	24,007千円	未払事業税否認	12,874千円	未払事業所税否認	1,402千円	その他	5,979千円	繰延税金資産計	76,059千円	土地評価損否認	106,728千円	役員退職慰労引当金否認	34,201千円	退職給付引当金否認	13,568千円	その他	240千円	小計	154,739千円	評価性引当額	106,728千円	繰延税金資産合計	48,010千円	繰延税金資産の純額	124,070千円
賞与引当金否認	26,958千円																																																								
アフターサービス引当金否認	23,622千円																																																								
未払事業税否認	9,959千円																																																								
未払事業所税否認	1,088千円																																																								
その他	6,120千円																																																								
繰延税金資産計	67,748千円																																																								
退職給付引当金否認	13,791千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	32,077千円																																																								
土地評価損否認	27,543千円																																																								
その他	3,459千円																																																								
小計	76,872千円																																																								
評価性引当額	27,543千円																																																								
繰延税金資産合計	49,328千円																																																								
繰延税金資産の純額	117,077千円																																																								
賞与引当金否認	31,797千円																																																								
アフターサービス引当金否認	24,007千円																																																								
未払事業税否認	12,874千円																																																								
未払事業所税否認	1,402千円																																																								
その他	5,979千円																																																								
繰延税金資産計	76,059千円																																																								
土地評価損否認	106,728千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	34,201千円																																																								
退職給付引当金否認	13,568千円																																																								
その他	240千円																																																								
小計	154,739千円																																																								
評価性引当額	106,728千円																																																								
繰延税金資産合計	48,010千円																																																								
繰延税金資産の純額	124,070千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額の増加額	4.9%	情報通信機器等の特別控除	1.6%	試験研究費等の特別控除	0.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">30.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額の増加額	30.0%	試験研究費等の特別控除	1.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8%																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																								
評価性引当額の増加額	4.9%																																																								
情報通信機器等の特別控除	1.6%																																																								
試験研究費等の特別控除	0.8%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																								
住民税均等割等	1.4%																																																								
評価性引当額の増加額	30.0%																																																								
試験研究費等の特別控除	1.8%																																																								
その他	1.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	113,246.42円	1株当たり純資産額	110,098.75円
1株当たり当期純利益	16,306.16円	1株当たり当期純利益	3,352.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,011.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,266.49円
<p>当社は、平成16年11月15日付で1：5の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 72,817.63円</p> <p>1株当たり当期純損失 8,552.53円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	311,407	69,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,890	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,890)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,517	69,242
普通株式の期中平均株式数(株)	17,509	20,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	322	543
(うち新株予約権による増加数)	(322)	(543)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条の規定により、有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	525,631	190,075	194,579	521,127	117,580	39,968	403,546
構築物	73,209	23,657	6,423	90,443	31,092	7,295	59,351
工具器具及び備品	126,010	17,018	82,078	60,951	40,896	6,223	20,054
土地	2,934,480	53,946	194,605 (194,605)	2,793,821			2,793,821
建設仮勘定	537	21,347	537	21,347			21,347
有形固定資産計	3,659,869	306,044	478,223 (194,605)	3,487,690	189,569	53,487	3,298,120
無形固定資産							
ソフトウェア	181,823	1,992	82,289	101,526	35,667	28,794	65,859
その他	4,885		1,142	3,742		428	3,742
無形固定資産計	186,708	1,992	83,432	105,268	35,667	29,223	69,601
長期前払費用	533	2,868		3,402	653	341	2,749
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次の通りであります。

(1) フェザント事業による販売用不動産への振替高

建物	108,267千円
構築物	4,629千円
工具器具及び備品	11,498千円

(2) 建物の増加

青葉台展示場モデルハウス	101,903千円
福利厚生施設	43,111千円
本社増床	18,613千円

(3) 工具器具備品の減少

本社使用パソコン除却	70,129千円
------------	----------

(4) ソフトウェアの減少

減価償却済による除却	82,289千円
------------	----------

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		560,480			560,480
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(20,655)	()	()	(20,655)
	普通株式 (千円)	560,480			560,480
	計 (株)	(20,655)	()	()	(20,655)
	計 (千円)	560,480			560,480
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	618,925			618,925
	計 (千円)	618,925			618,925
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	23,280			23,280
	計 (千円)	23,280			23,280

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
アフターサービス引当金	58,054	55,526	54,580		59,000
役員退職慰労引当金	78,832	5,220			84,052

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,979
預金の種類	
当座預金	905,612
普通預金	580,861
外貨預金	129,572
別段預金	760
計	1,616,807
合計	1,620,786

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビッグフットL (注)1	56,281
(株)ビッグフット瀬戸内 (注)2	51,138
(株)考建	49,717
(株)ビッグフット東海	46,979
(株)ビッグフット京神	36,684
その他	220,905
計	461,706

(注) 1 平成17年7月より、(株)ランドエルから社名変更いたしました。

2 平成17年11月より、(株)山本工務店から社名変更いたしました。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
206,941	6,738,910	6,484,146	461,706	93.4	18.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パーフェクトリパティ-教団	22,367
一般個人顧客(2件)	11,520
計	33,888

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
27,891	2,661,124	2,655,128	33,888	98.7	4.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
ログハウス等キット	149,386
資材在庫 他	89,505
計	238,892

e 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
168,609	2,035,008	1,945,416	258,201

(注) 期末残高の内訳は、次の通りであります。

材料費	114,197千円
労務費	3,932千円
外注費	129,587千円
経費	10,485千円
計	258,201千円

f 販売用不動産

品目	金額(千円)
タイムシェア販売用建物等(フェザント事業)	187,305
計	187,305

g 仕掛販売用不動産

品目	金額(千円)
タイムシェア販売用建物等(フェザント事業)	8,514
計	8,514

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物	67,300
キット附帯品	1,476
その他	2,054
計	70,831

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	615,363
計	615,363

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
プレイリーホームズ(株)	218,959
伊藤忠建材(株)	110,257
(株)エーピーシー商会	46,477
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	45,995
高橋伊奈販売(株)	42,592
その他	253,947
計	718,229

b 工事未払金

相手先	金額（千円）
(株)アサヒペンホームイングサービス	26,193
(株)ベルテクノ	17,852
(有)金澤建設工業	13,307
ナカコーポレーション(株)	11,631
(株)新津組	9,594
その他	145,358
計	223,936

c 未成工事受入金

相手先	金額（千円）
一般個人顧客等（98件）	727,033
計	727,033

d 前受金

相手先	金額（千円）
パーフェクトリパティ教団	126,396
(株)ビッグフットL (注) 1	93,684
(株)ビッグフット瀬戸内 (注) 2	89,888
(株)ビッグフット秀和	76,037
(株)ビッグフット東海	73,275
その他	532,374
計	991,656

(注) 1 平成17年7月より、(株)ランドエルから社名変更いたしました。

2 平成17年11月より、(株)山本工務店から社名変更いたしました。

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	486,100
(株)みずほ銀行	359,300
商工組合中央金庫	195,600
中央三井信託銀行(株)	115,060
(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	35,740
計	1,191,800

(注) 平成18年1月、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併し「株式会社三菱東京UFJ銀行」となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rccore.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末及び3月末の基準日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主及び実質株主に対し、下記の優待を受けることができる「優待券」を贈呈いたします。 1. 「ビッグフットコレクション」を10%割引価格で購入可能 2. 「フェザント山中湖」の別荘を割引料金でレンタル利用可能 なお、優待期間はそれぞれの基準日から1年間であり、その間の利用回数制限はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第21期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 西谷 誠 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 西谷 誠 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 西谷 誠 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコアの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 誠 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコアの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。